

アルトナー 55年の歩み



2017年3月23日

<http://www.artner.co.jp/>

株式会社アルトナー



I 会社概要

II 沿革

III 第55期（'17年1月期）決算概要

IV 第56期（'18年1月期）業績予想、配当予想

V 参考資料

■会社概要

名称	株式会社アルトナー（英訳名：ARTNER CO.,LTD.）
設立	1962年9月18日
代表者	代表取締役社長 関口相三
株式	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)（証券コード：2163）
資本金	2億3,828万4,320円（2017年1月31日現在）
本社	東京本社、大阪本社
事業拠点	横浜、宇都宮、大阪、名古屋
事業内容	1)機械設計 2)電気・電子設計 3)ソフトウェア開発 上記分野の設計製作及び設計技術周辺業務
社員数	736名（2017年1月31日現在）
許可番号	労働者派遣事業（常用型、登録型）（派27－020513） 有料職業紹介事業（27－ユ－020355）

◆社是

精神の追求 智識の追求 創造の追求

◆経営理念

「 エンジニアサポートカンパニー 」
— 私達は技術者の夢をサポートします —

人をつくり 技術を育み 技術者を通じ社会に貢献し
全従業員の幸福と会社の反映を目指します

※「幸福」には、人から与えられるのではなく、自らが進んで行動することで「しあわせ」になるという思い、「反映」には、相手を照らすことで自らにも反射し互いに輝くという思いを込めております。

◆社名の由来

ARTNER
ART |
| PARTNER

アルトナーという社名には、
・技術を大きく広域に捉え、アートとして捉える。
・お客様のパートナーとしてあり続ける。
この2つの意味が込められています。

■ビジネスモデル



◆主な出身学部・大学院、経歴

- ・工学部、理工学部、理学部、情報工学部などの大学生（理系）、大学院生（理系）
- ・業務経験のある中途入社者

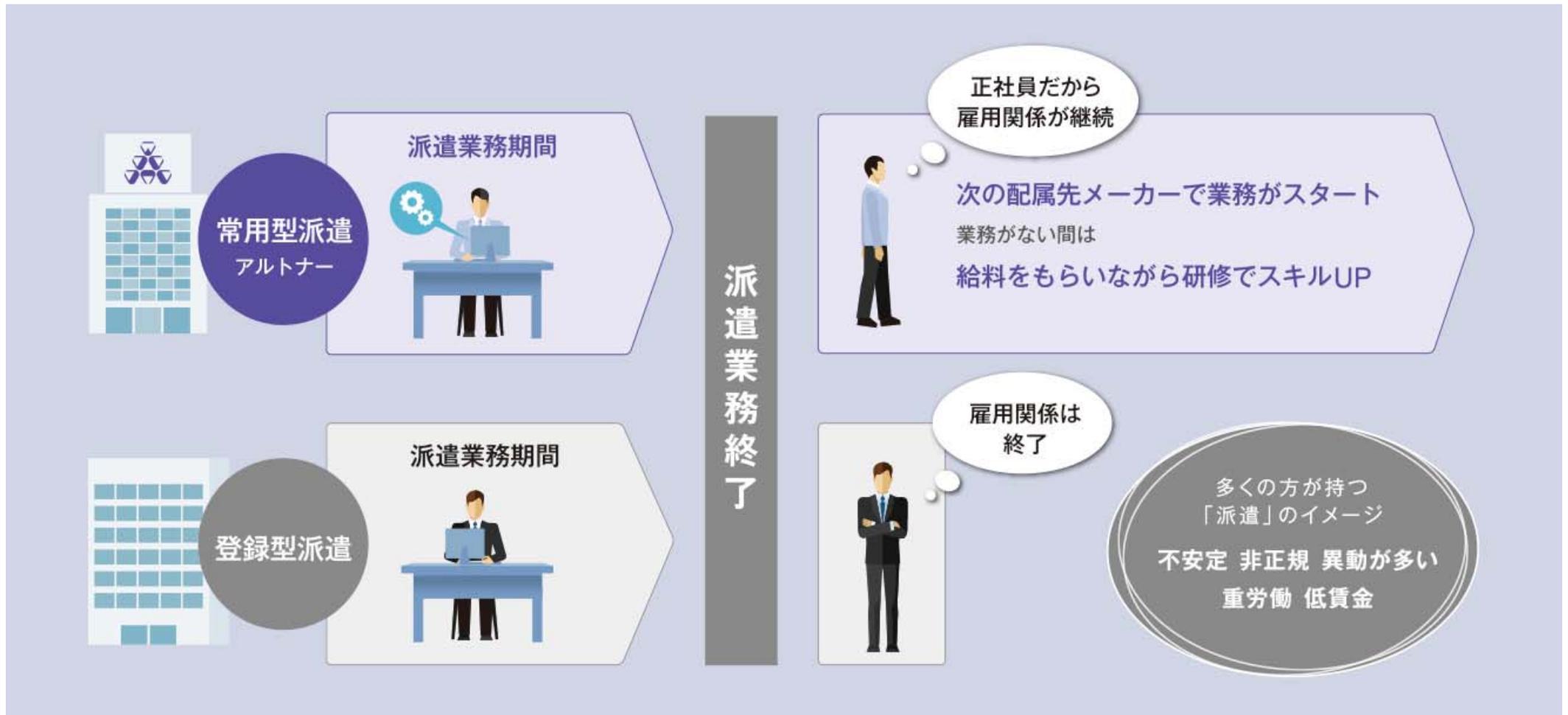
◆求める人物像

- ・短期間でお客様と馴染んで業務を行う必要があるため、コミュニケーション能力を重視。

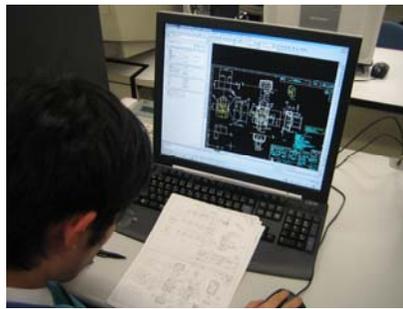
◆主な手法

- ・全国の理工系大学の就職支援担当者・教授からの人材紹介
- ・アルトナーの技術者が出身大学を訪問し、後輩の学生に体験談や会社の充実度を伝える
- ・求人Webサイトでの情報掲載
- ・大学内外でのセミナー開催 等

■労働者派遣事業の概要



◆ 製造業のバリューチェーン



商品企画

設計開発



調達購買

品質管理

生産



販売

◆ 製造メーカーの組織図(例)



製造メーカーに対して**設計・開発**に特化した専門的技術サービスを提供

2次元CAD・3次元CADを使用し
自動車や家電メーカーなどで
設計・開発業務を行う。



メーカーの製品において、
心臓部となる回路基盤の設計や、
電子系の信頼性評価業務を行う。

ハードの動作制御の開発、
システム並びにアプリケーション
ソフトウェアの開発などを行う。

■成長する製品・システムに対する当社の技術サービス提供事例

エコカー

エコカー充電器の開発業務

機械設計
開発

リチウムイオン電池の開発業務

機械設計
開発

電気・電子
設計開発

インバーターの評価業務

駆動用モーターの開発業務

機械設計
開発

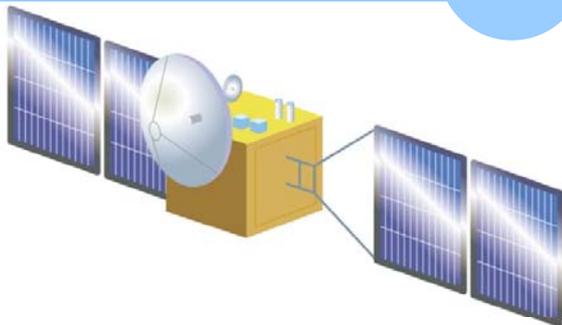
ブレーキ制御システムの開発・評価業務

ソフトウェア
開発

人工衛星

人工衛星に関連する検査装置の開発業務

電気・電子
設計開発



スマートフォン

基板の試作・評価・解析業務

電気・電子
設計開発



太陽光蓄電システム

エネルギーシステムの開発業務

ソフトウェア
開発



<http://www.artner.co.jp/>

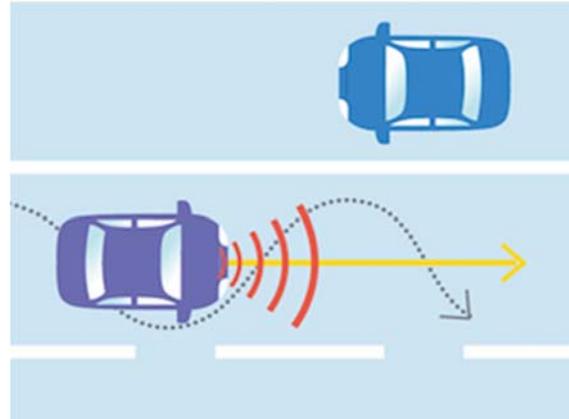
◆駐車支援システム



電気・電子設計開発

- ・自動ブレーキ、アクセル制御の開発プロジェクトの評価計画立案。
- ・テストコースでの走行評価。

◆レーンキープアシスト



電気・電子設計開発

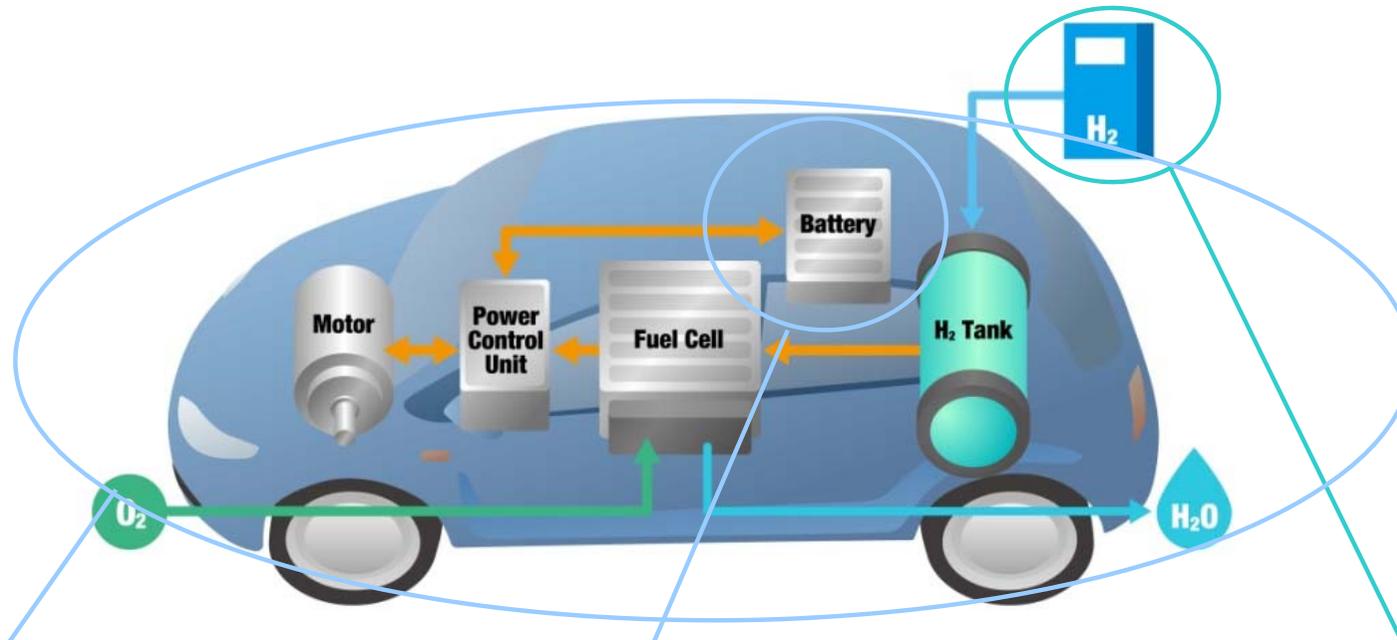
- ・ステアリング補助、運転負荷軽減の制御ソフトウェア設計書作成、テスト検証。

◆安全運転支援システム



ソフトウェア開発

- ・交通情報通信、車々間通信の先行研究開発。
- ・仕様等を検討し、各種プログラムの開発。



電気・電子設計開発

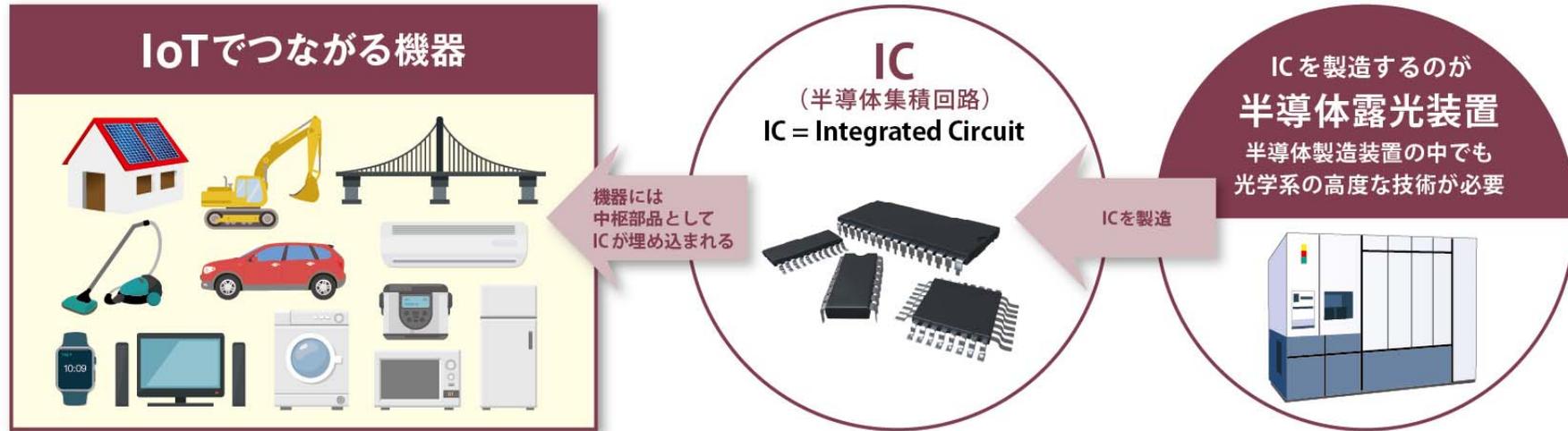
- ・燃料電池自動車の実車におけるハード・ソフトウェアの仕様確認及び、基本性能の確認・解析等。

電気・電子設計開発

- ・自動車用燃料電池の設計開発における試作、評価計画の立案、実験評価、レポート作成。

ソフトウェア開発

- ・水素ステーション設計開発における、ソフトウェア設計及びシステムテスト。



機械設計開発

- ・温調機筐体、
温調機ユニットに
付随する配管、
配線中継ユニット等
の構想仕様、及び、
基本設計。

電気・電子設計開発

- ・レンズコントロール
システムに使用する
制御ユニット、
制御基板の
設計仕様書の作成。

ソフトウェア開発

- ・計測データを基に、
露光精度を補正
するソフトウェアの
構想仕様、及び、
基本設計。

◆電気機器

オムロン、キヤノン、東芝、
パナソニック、富士電機、矢崎部品、他

◆輸送用機器

トヨタ自動車、日産自動車、
SUBARU、本田技術研究所、他

◆精密機器

島津製作所、テルモ、ニコン、他

◆機械

小松製作所、ジェイテクト、瑞光、他

◆情報・通信

日立超LSIシステムズ、他

※株式一部・二部上場企業
及び優良中堅企業 取引実績約400社

'17年1月期		
1	本田技術研究所	
2	ニコン	
3	パナソニック	
4	テルモ	
5	住友電気工業	
6	矢崎部品	
7	ダイキンレクザムエレクトロニクス	
8	日立超LSIシステムズ	
9	東邦車輛	
10	富士電機	
	実績 (千円)	百分比 (%)
上位10社 計	2,500,519	48.7
その他 計	2,636,962	51.3
合計 計	5,137,481	100.0

※敬称略

※「その他」売上除く

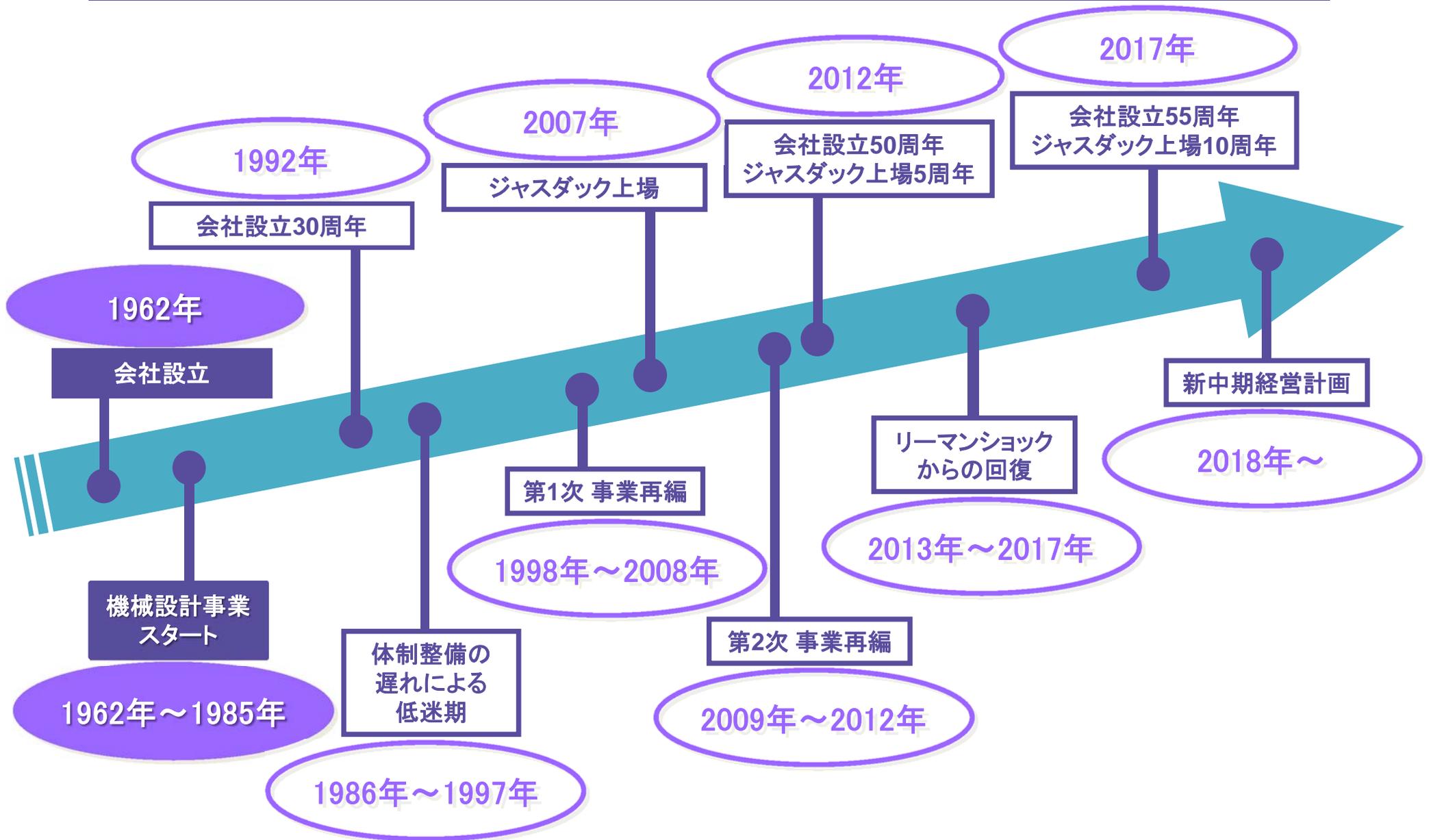
I 会社概要

 II 沿革

III 第55期（'17年1月期）決算概要

IV 第56期（'18年1月期）業績予想、配当予想

V 参考資料

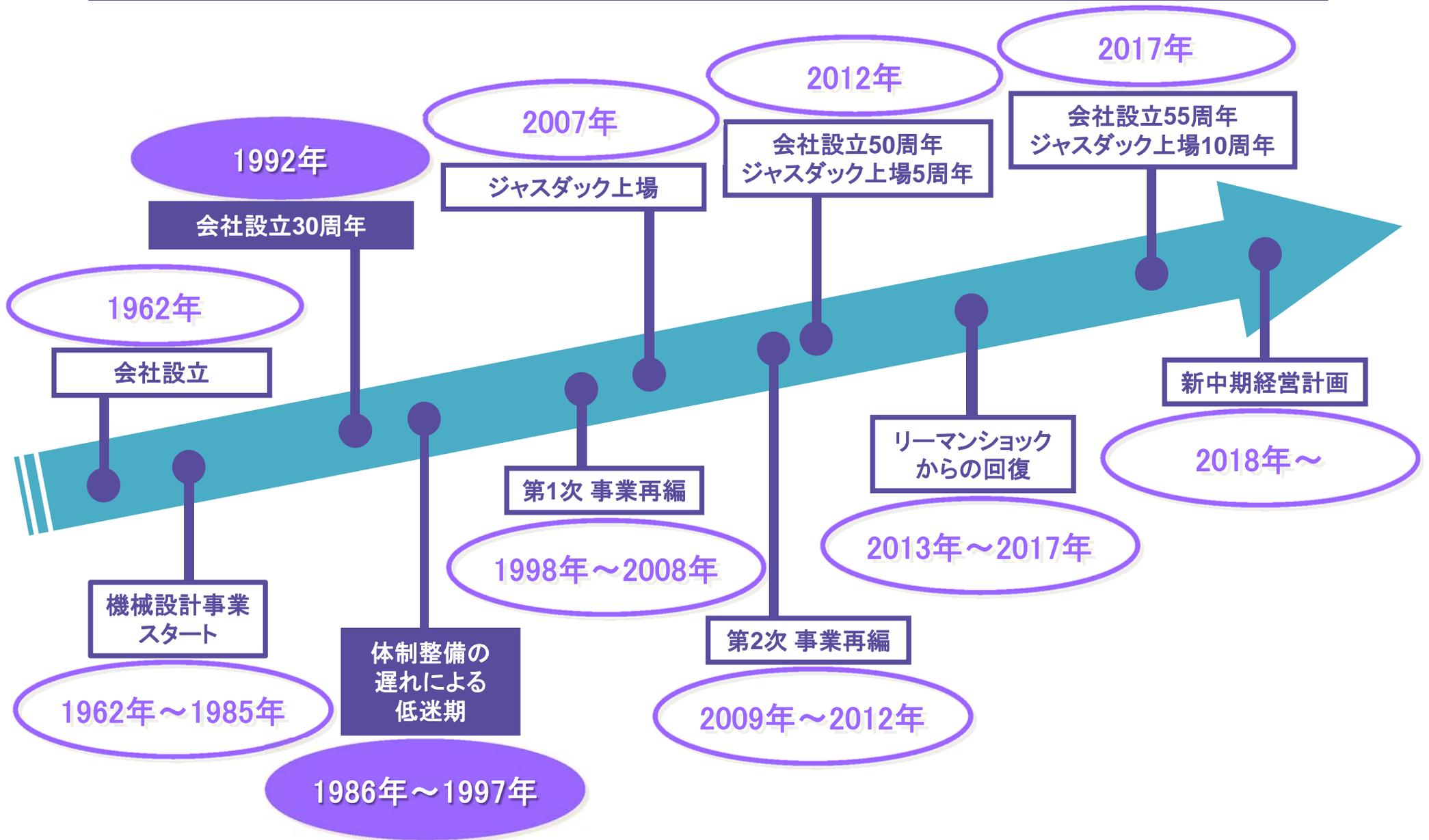


- 1953年 有限会社関口興業社 創業
- 1962年9月 有限会社関口興業社の子会社として、
株式会社大阪技術センターを設立
代表取締役社長 関口 登 就任
- 1973年 第1次オイルショック
- 1979年 第2次オイルショック
- 1984年4月 代表取締役社長 関口 登 退任
代表取締役社長 丸橋 嗣郎 就任



- ・阪神工業地帯を中心とする取引先(川崎重工業、久保田鉄工、神戸製鋼、新明和工業、日新製鋼、三菱重工業、等)にて、順調に業容拡大
- ・受注事業から、派遣事業に徐々に移行。

1986年1月期 売上高13億円 経常利益3千万円



1986年 労働者派遣法 施行

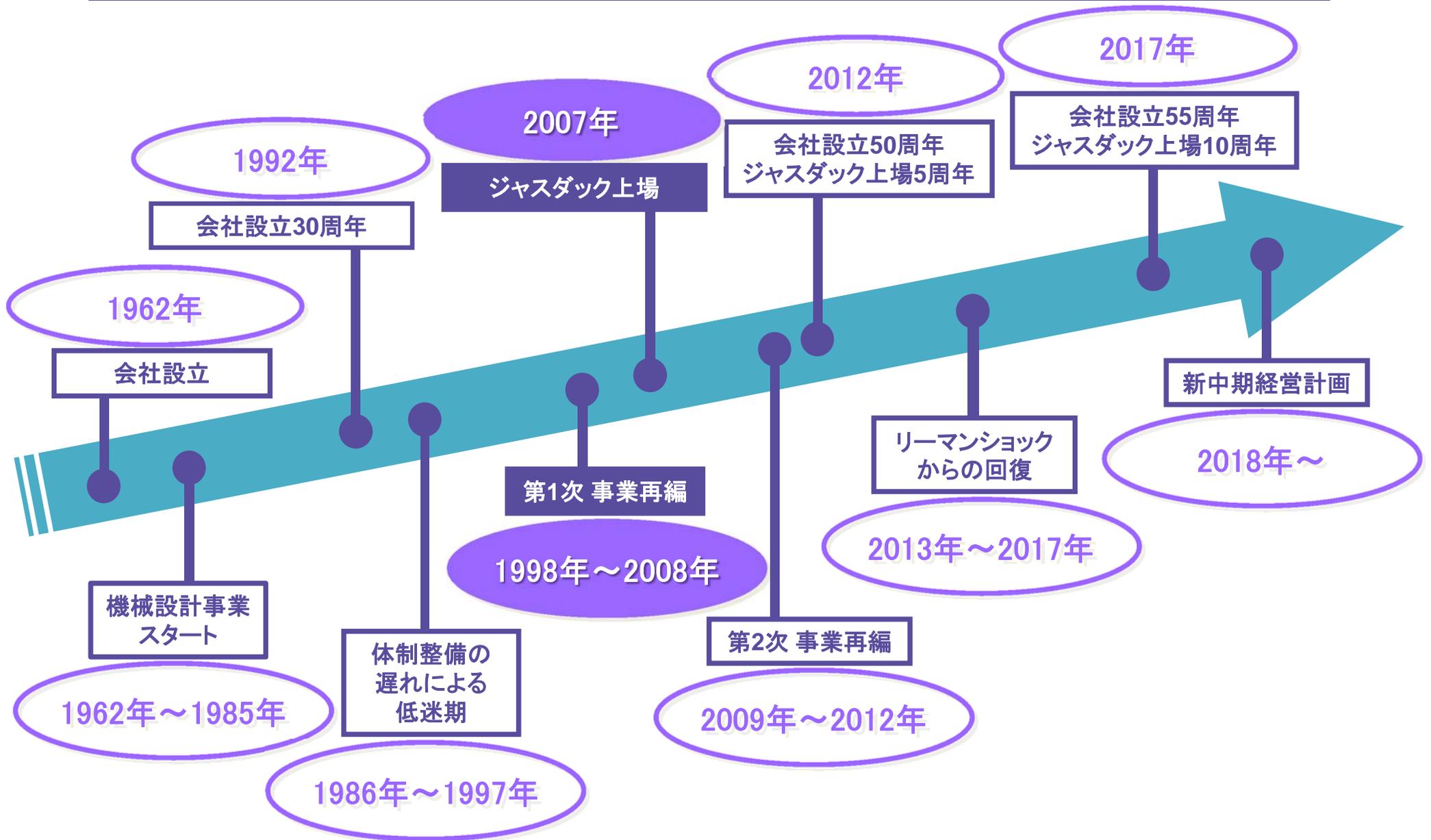
1987年4月 代表取締役社長 関口優 就任
 代表取締役社長 丸橋 嗣郎 退任
 取締役会長 丸橋 嗣郎 就任

1989年4月 関東地区へ進出のため、
 関東事業部を東京都品川区に開設

1992年 株式会社大阪技術センター30周年

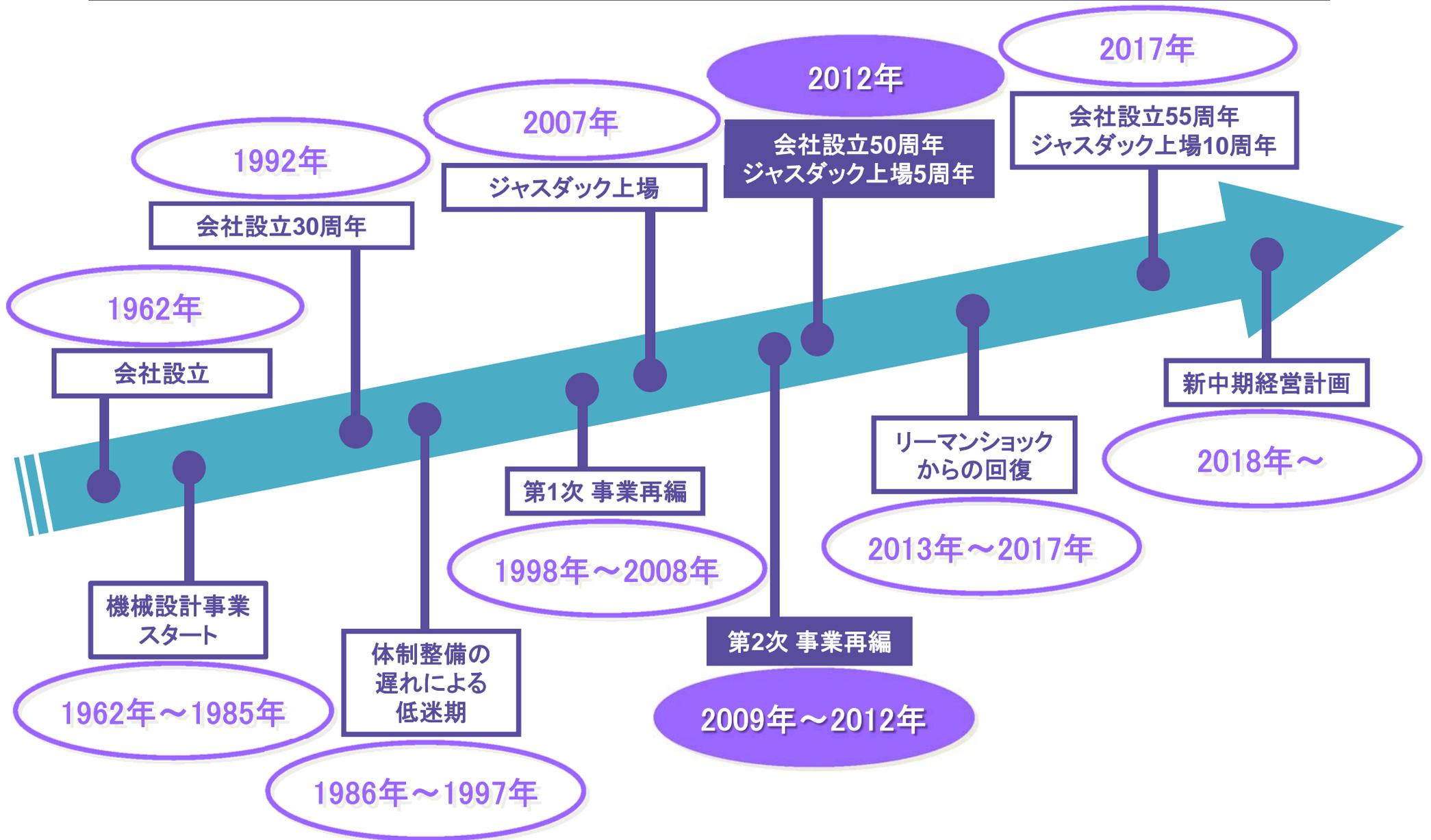


1998年1月期 売上高20億1千万円 経常利益1億3千万円



- 1998年4月 社名を株式会社アルトナーに変更
- 2000年 アルトナー再生5カ年計画
請負設計事業、技術開発事業を休止。
技術者派遣事業に絞って人的資源を集中。
- 2001年4月 中部地区へ進出のため、中部事業所を名古屋市中区に開設
- 2002年2月 代表取締役社長 関口 優 退任
代表取締役社長 関口 相三 就任
- 2004年2月～2006年2月 拠点開設
(本社)大阪、東京 (営業)宇都宮、横浜 (研修)大阪、東京、名古屋
(採用)大阪、広島、福岡、東京、横浜、仙台
- 2007年10月 JASDAQ市場上場(現、東京証券取引所JASDAQ市場)
- 2008年9月 リーマン・ショック発生

2009年1月期 売上高52億9千万円 経常利益3億5千万円



2010年1月期 売上高33億円 経常損失5億2千万円 ……大幅赤字に転落

2009年4月 新卒技術者 127名 入社

2010年4月 新卒技術者 147名 入社

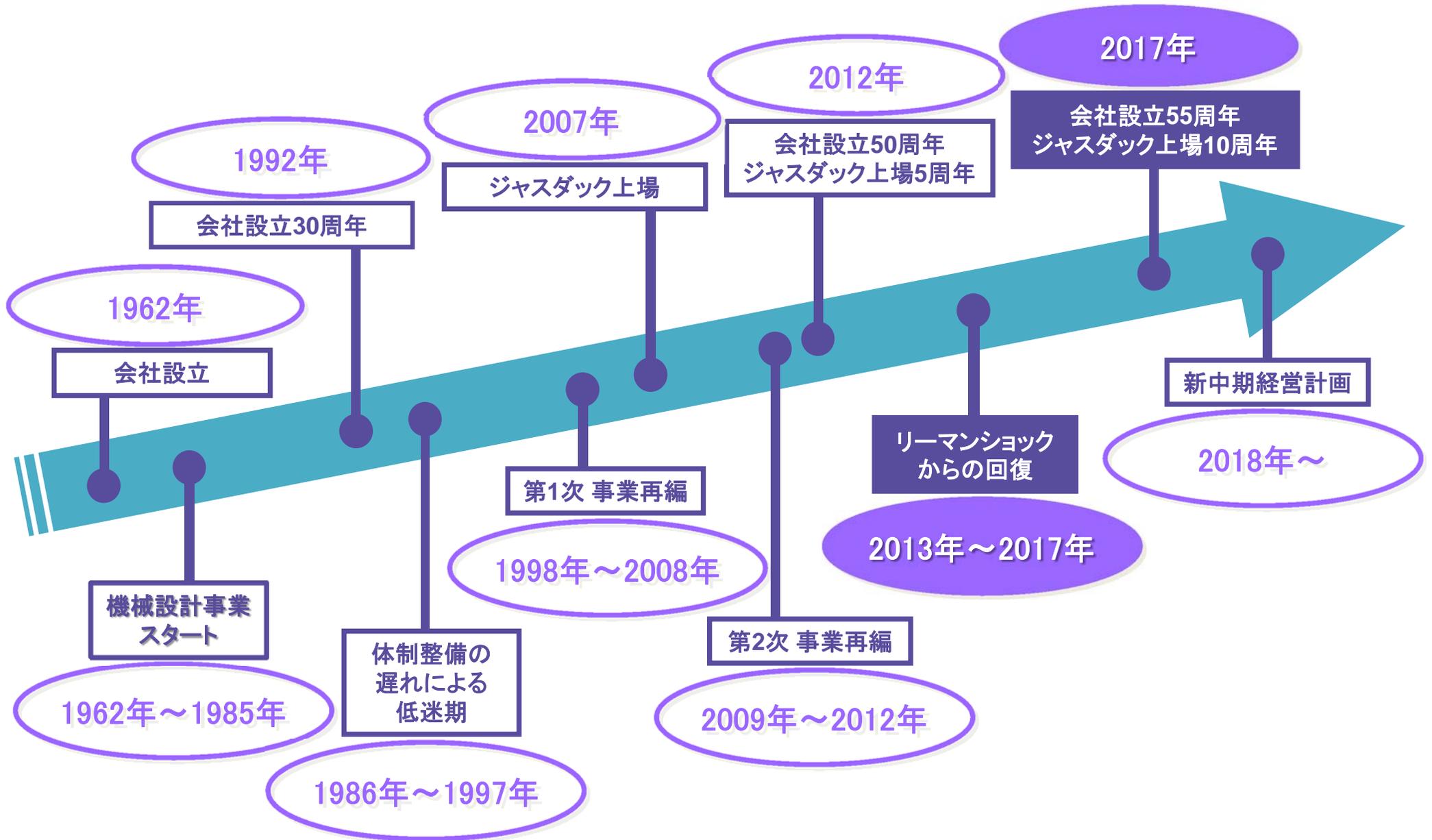
2010年4月 新卒技術者の教育研修を集中管理する
ラーニングセンターを大阪府吹田市に開設

2011年 エンジニア事業本部(宇都宮、横浜、名古屋、大阪)と、
ハイパーアルトナー事業部に、組織再編。

2012年9月 設立50周年

2012年10月 JASDAQ上場5周年

2013年1月期 売上高40億2千万円 経常利益2億9千万円



2013年2月 新中期5カ年経営計画 開始

2013年3月 4事業部制(HA事業部門、EG事業部門、EA事業部門、
HR事業部門)を導入、推進

2017年9月 設立55周年

2017年10月 JASDAQ上場10周年

2018年1月期(業績予想) 売上高55億6千万円 経常利益6億2千万円

顧客企業と技術者ニーズをマッチングさせ、中期経営計画を推進するため、4事業部門を設置。



ハイパーアルトナー事業部門
成果報酬型のエキスパートによるハイエンド業務対応



エンジニア事業部門
地域限定希望者によるハイエンド～ローエンド業務対応



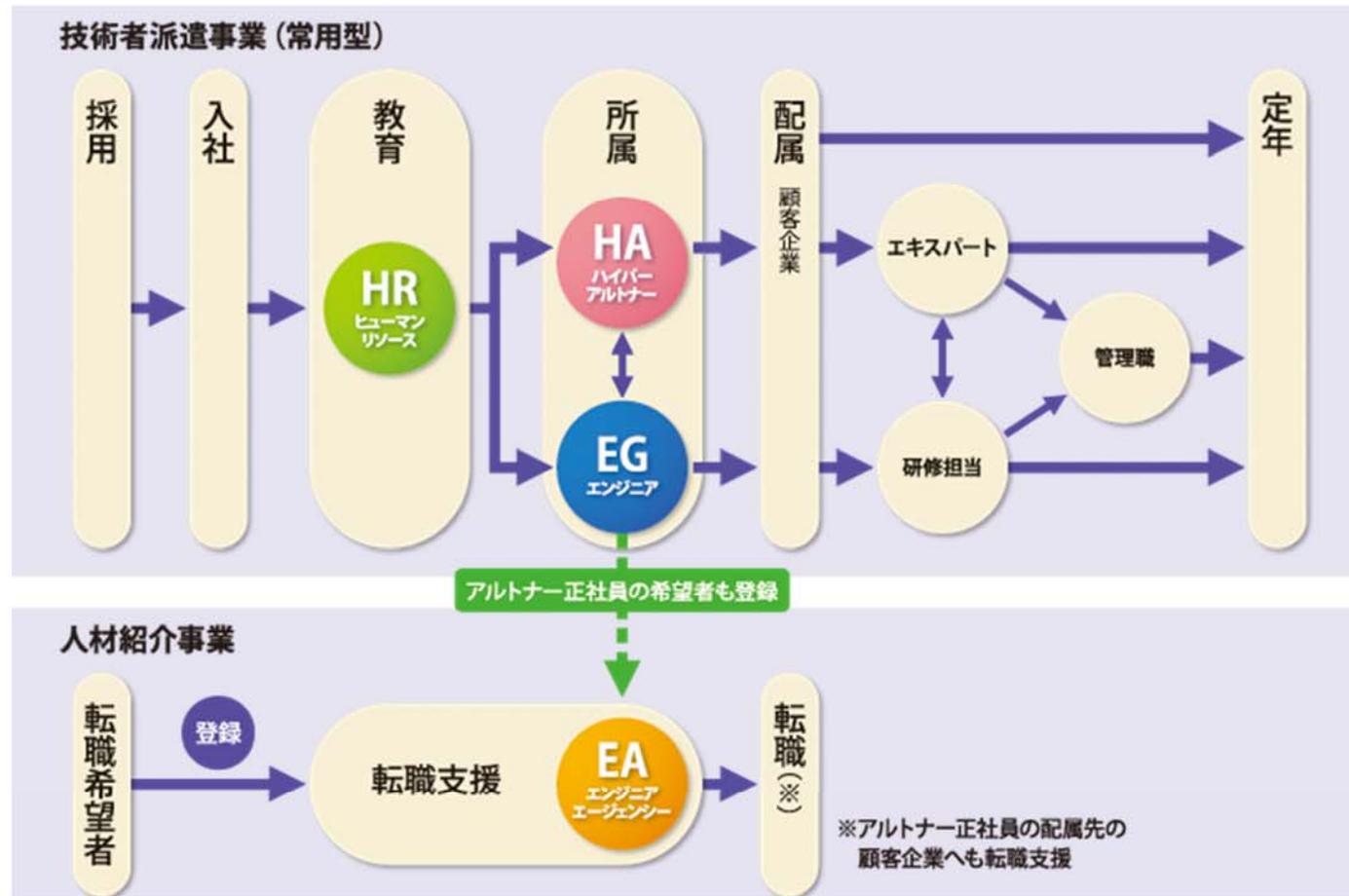
エンジニアエージェンシー事業部門
メーカーへの人材紹介、キャリア採用、新卒採用業務対応



ヒューマンリソース事業部門
教育業務対応

■4事業部門の相関図、アルトナーのワンストップ体制

社内公募制度、人材紹介制度等の各種制度にて、
4事業部門の連携を図る。



事業モデルを刷新し、リーマンショックからの
本格回復を期し、更なるステージアップに挑む

より良い採用こそがすべての入り口

2013年2月より、4事業部門を設置

利益単価の向上

技術者数の回復

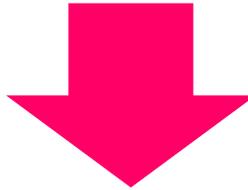
※利益単価 = 当社内で、独自に管理している技術者1人当たり、1時間当たりの単価に占める利益

◆基本目標 **利益単価の向上**

'18年1月期には、全社ベースで、'15年1月期比24%増を目指す。

◆基本目標 **技術者数の回復**

新卒採用、キャリア採用、定着率向上により、'18年1月期には、リーマンショックでの減少前を上回る水準である800人規模を目指す。

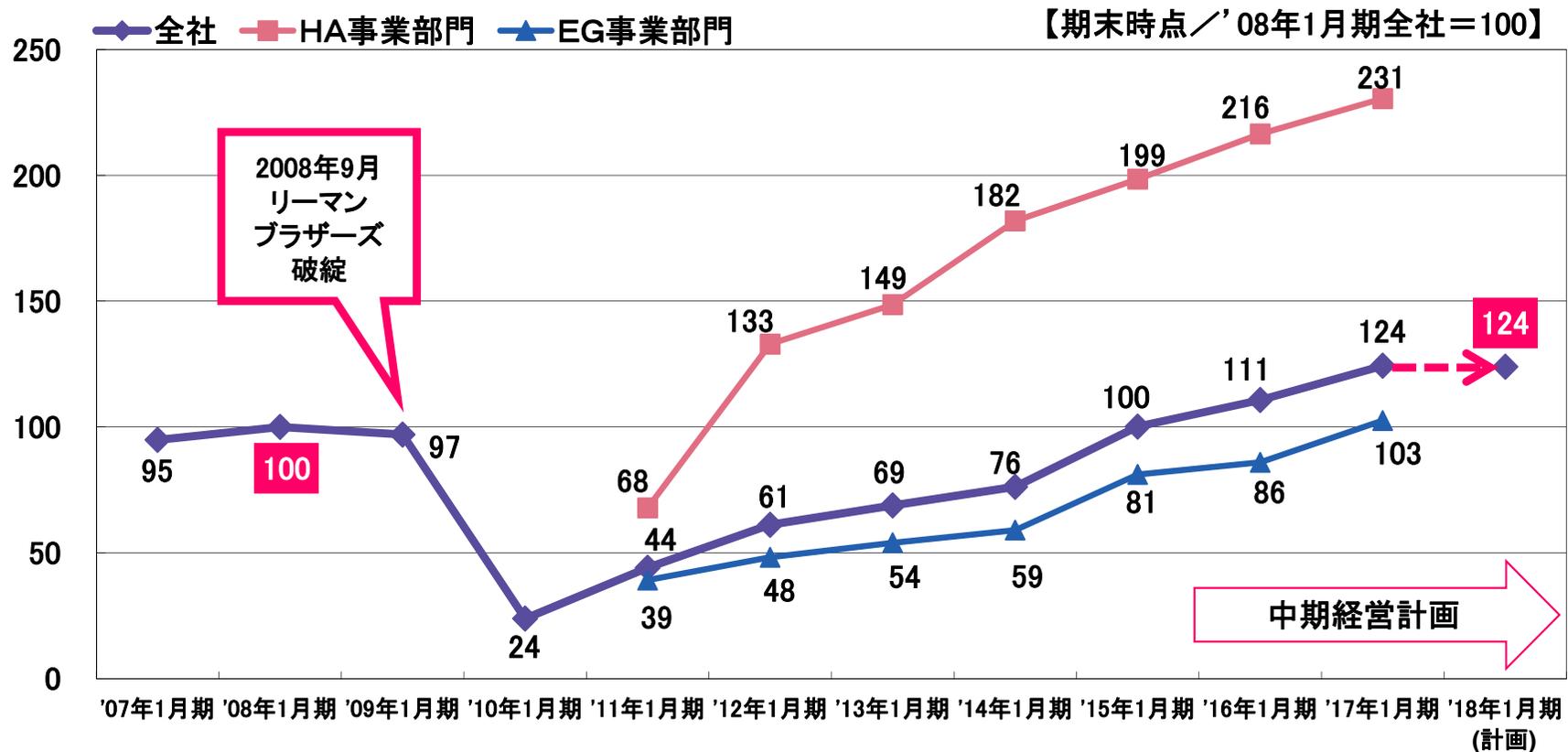


◆業績目標

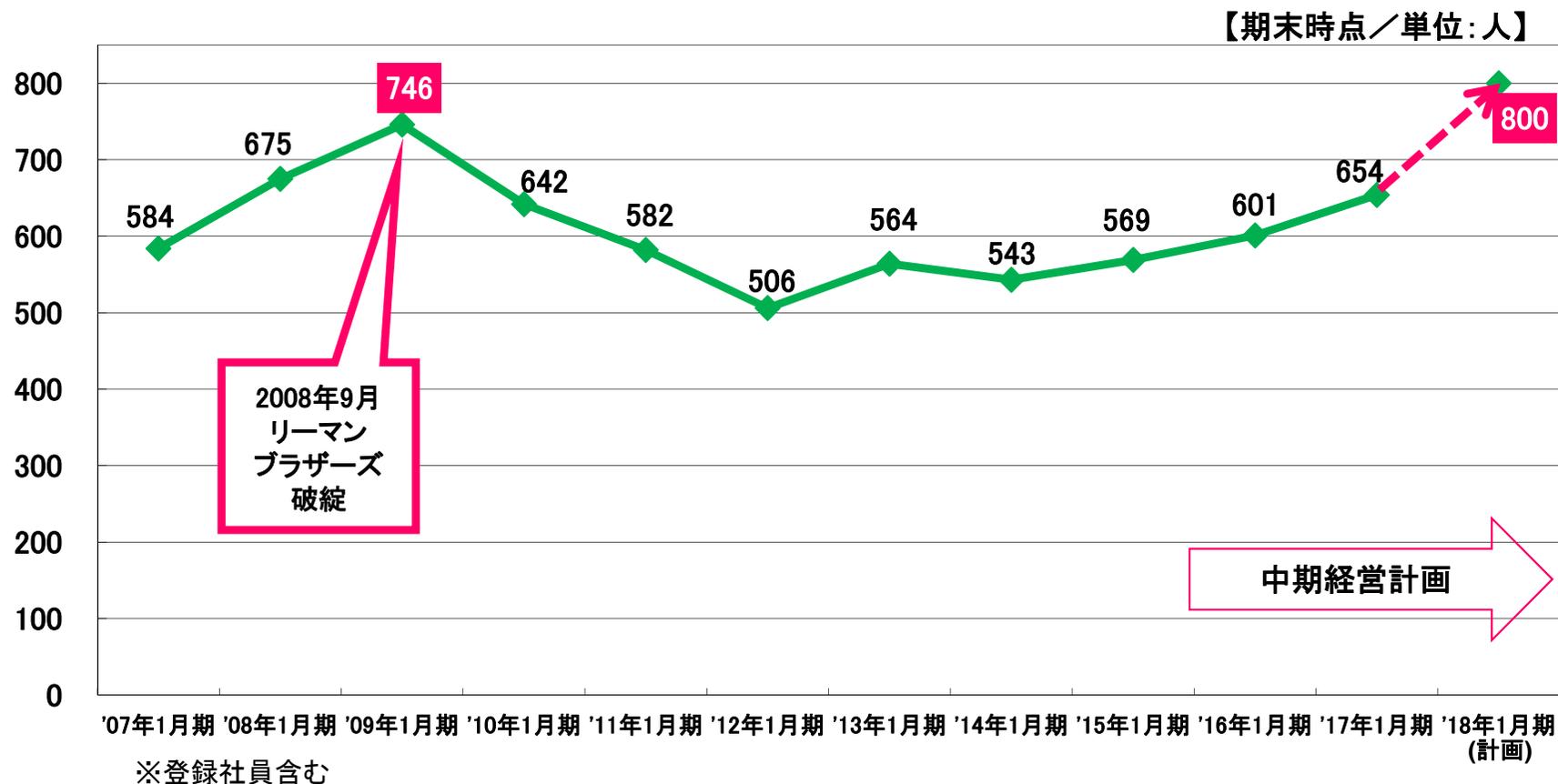
過去最高の売上高52億('09年1月期)、営業利益率9.2%('08年1月期)を更新し、'18年1月期には売上高60億円、営業利益率10%を目指す。

※利益単価 = 当社内で、独自に管理している技術者1人当たり、1時間当たりの単価に占める利益

'17年1月期の利益単価は、全社ベースで、
'16年1月期末の実績、'17年1月期の目標数値を上回る。

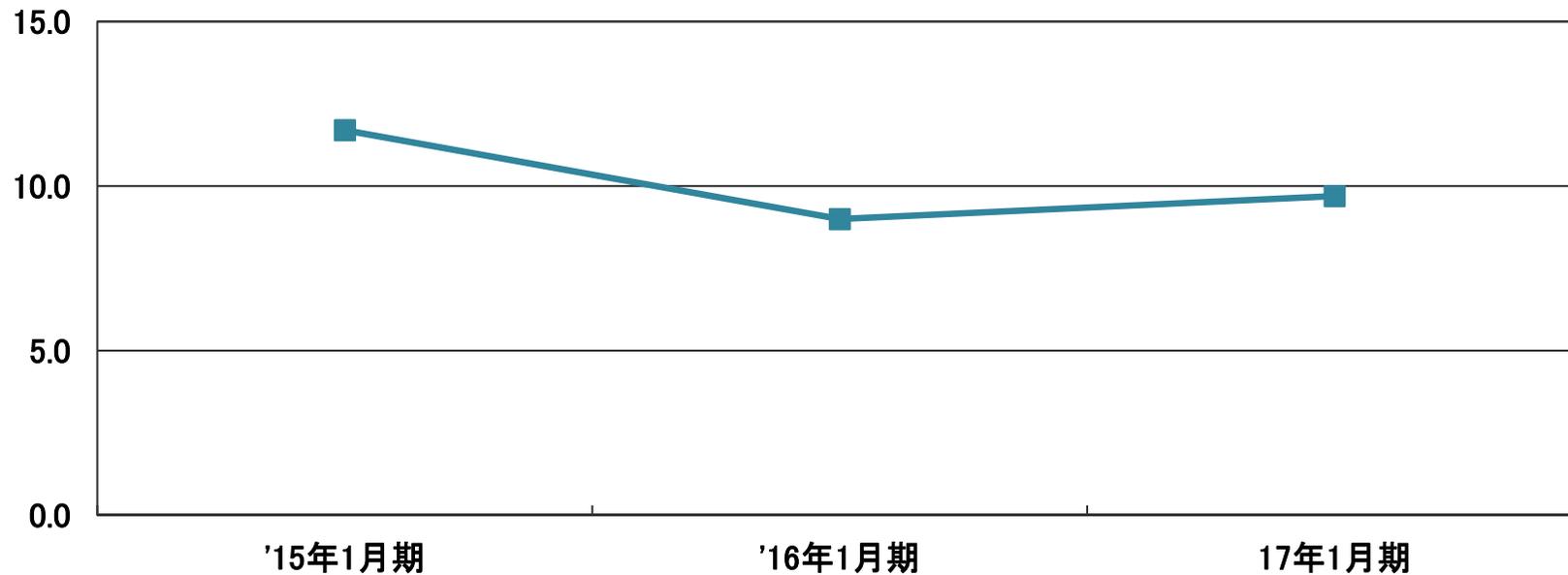


- '17年1月期の技術者数は、増加基調で推移。
- '18年1月期も、新卒・キャリア採用、定着率の向上が重要課題。

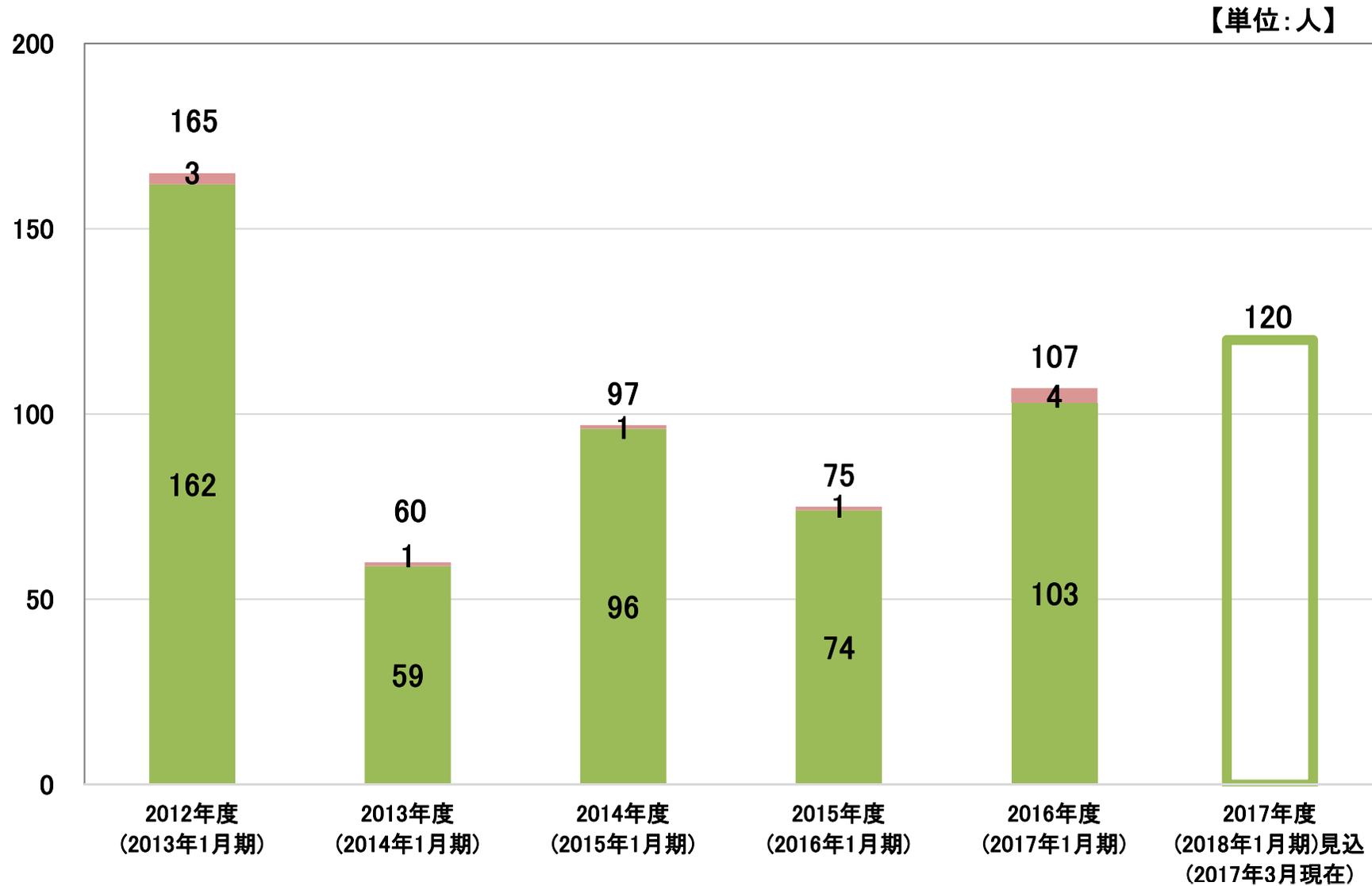


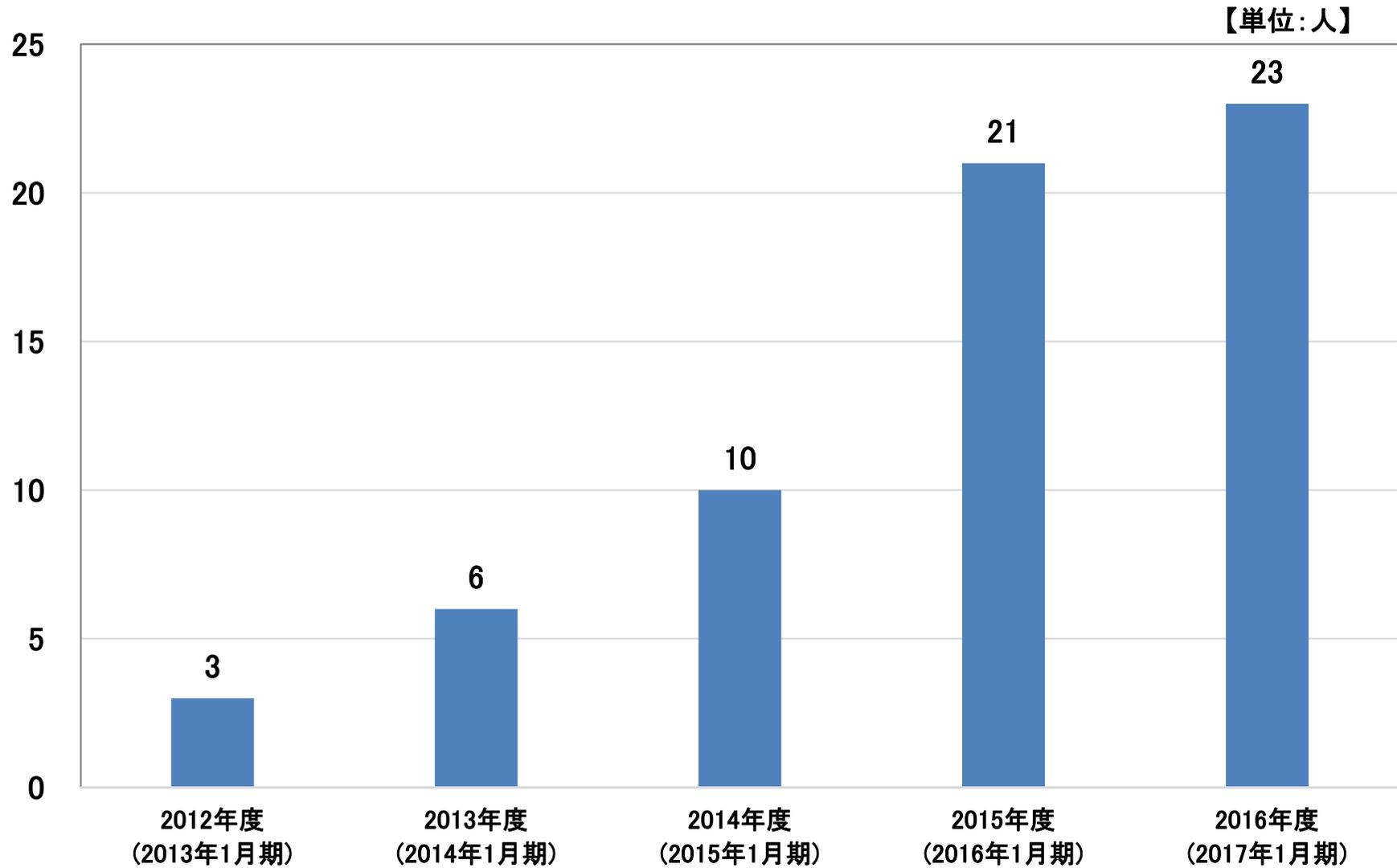
4事業部門を設置したことにより、離職率が低減。
引き続き、技術者とのコミュニケーションに努めていく。

	'15年1月期 (%)	'16年1月期 (%)	17年1月期 (%)
離職率	11.7	9.0	9.7

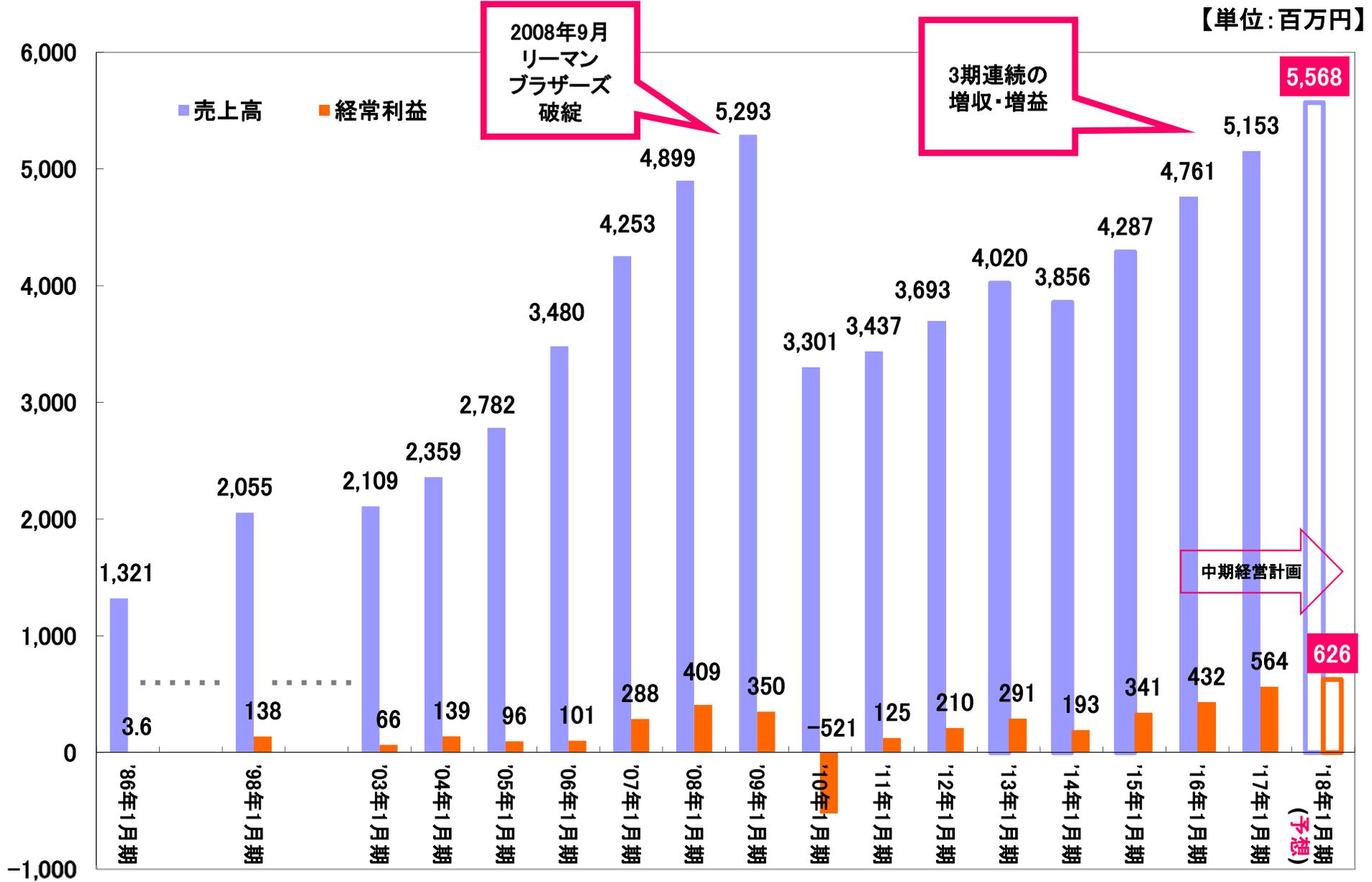


■ 4月入社 ■ 10月入社

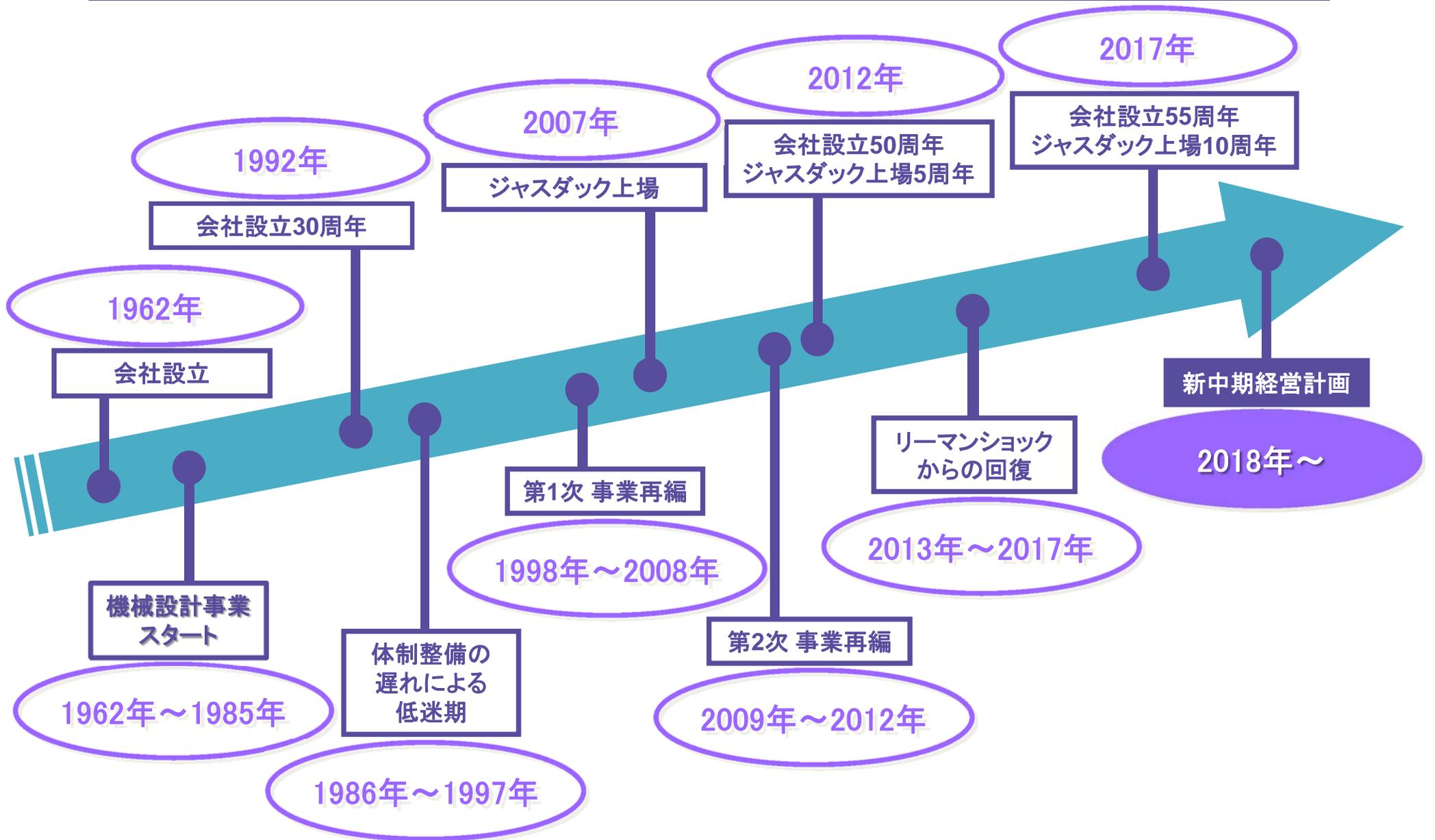




売上高、経常利益 推移



<http://www.artner.co.jp/>



セグメント戦略の推進

技術者派遣(専門人材サービス)事業から、
請負・受託(技術サービス)事業へのウェイトシフト

「働き方改革」に順応した環境整備
…「時短」「同一労働同一賃金」「ダイバーシティ」への対応 等々

少子高齢化に順応した事業モデル構築
…「外国人労働者受入」「中高年齢者活用」「女性活躍社会」
の為の体制整備 等々

多様化する顧客ニーズへの対応



I 会社概要

II 沿革

 III 第55期（'17年1月期）決算概要

IV 第56期（'18年1月期）業績予想、配当予想

V 参考資料

◆市場環境

- ・自動車完成品メーカーのみならず、部品メーカーからの技術者要請の増加。
- ・水素エネルギー技術を活用した燃料電池自動車、自動運転技術を備えた先進安全自動車等の分野、情報通信分野での顧客ニーズに対応するため、ソフトウェア領域の技術者の積極的な採用、提案強化を実施。

◆売上高

技術者派遣事業において、稼働人員、技術者単価が、前年同期を上回り、労働工数が前年同水準で推移したことにより、増収。

◆利益面

売上高の増加に加え、稼働率が高水準で推移した影響もあり、増益。

売上高は前年増減率8.2%増、営業利益は28.1%増、
経常利益は30.4%増、当期純利益は31.5%増。営業利益率は10.7%。

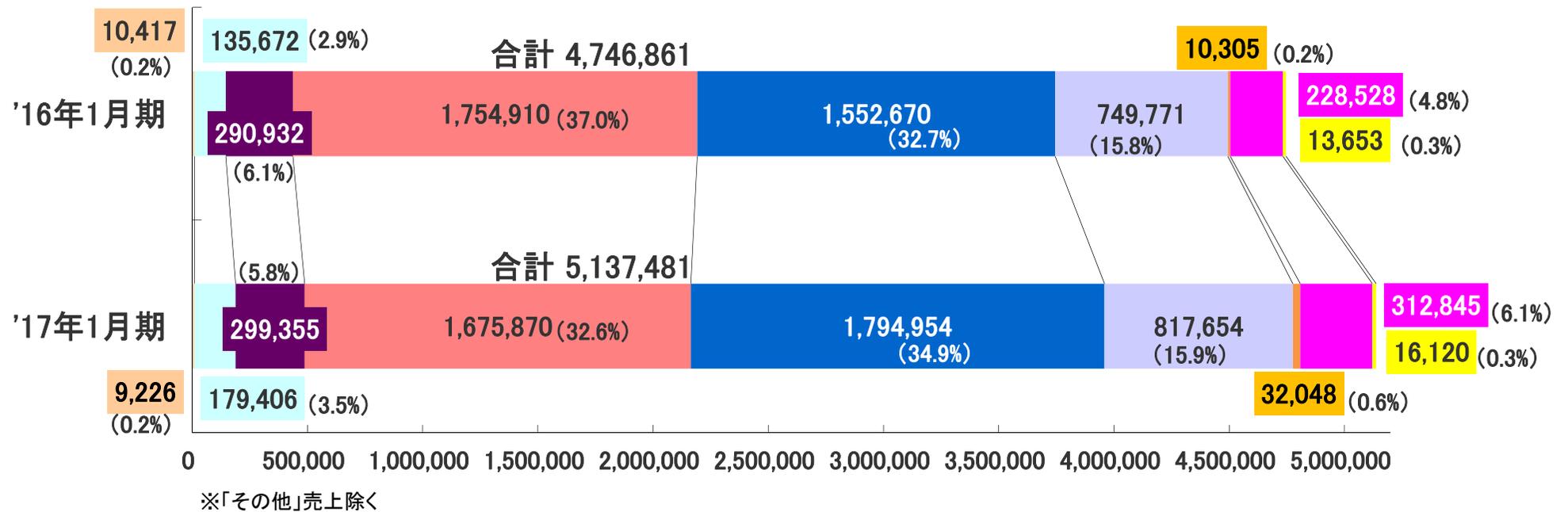
	'16年1月期		'17年1月期		前年 増減値 (千円)	前年 増減率 (%)
	実績 (千円)	百分比 (%)	実績 (千円)	百分比 (%)		
売上高	4,761,224	100.0	5,153,319	100.0	392,095	8.2
売上原価	3,181,071	66.8	3,350,739	65.0	169,668	5.3
売上総利益	1,580,153	33.2	1,802,580	35.0	222,426	14.1
販管費	1,148,195	24.1	1,249,314	24.2	101,119	8.8
営業利益	431,957	9.1	553,265	10.7	121,307	28.1
経常利益	432,557	9.1	564,242	10.9	131,685	30.4
当期純利益	276,492	5.8	363,555	7.1	87,063	31.5

第55期('17年1月期) 決算概要 業種別 売上高

■ 電気機器は前年増減率4.5%減、
■ 輸送用機器は15.6%増、■ 精密機器は9.1%増、
■ 情報・通信は大きく伸びて36.9%増。

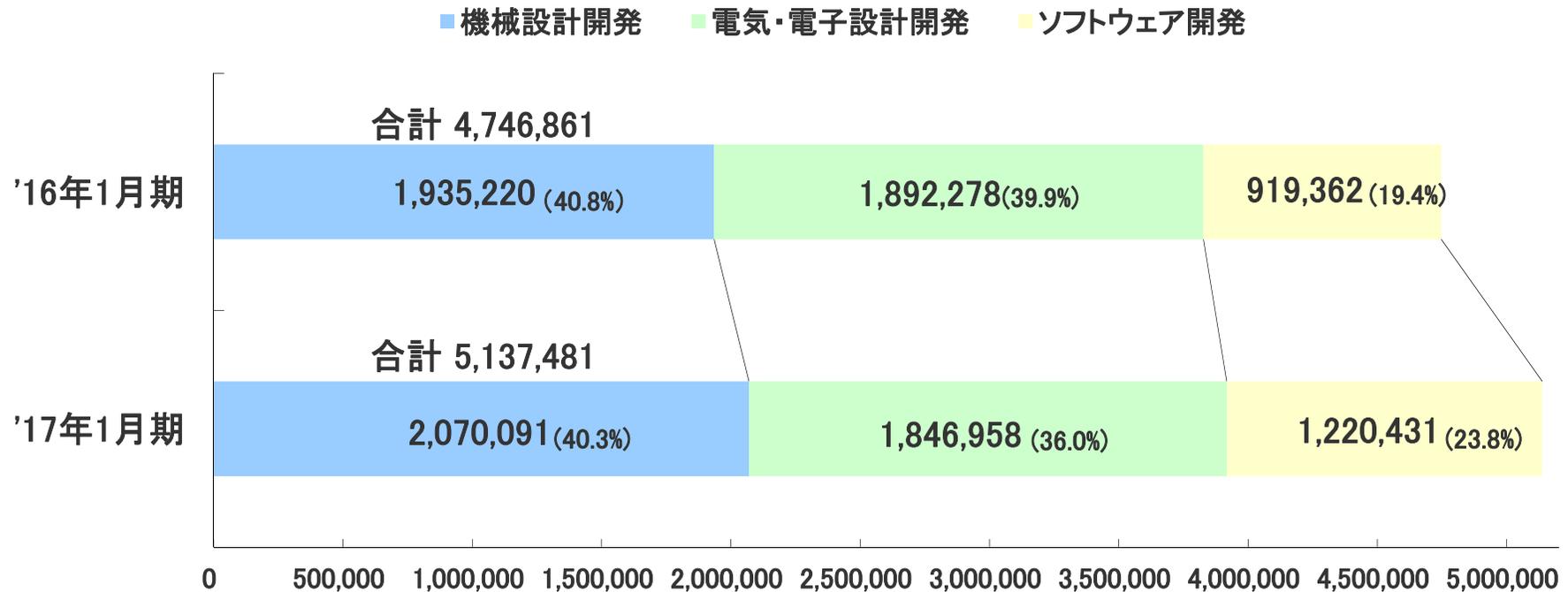
単位：千円

■ 繊維・パルプ・紙
 ■ 鉄鋼・非鉄・金属
 ■ 機械
 ■ 電気機器
 ■ 輸送用機器
 ■ 精密機器
 ■ 商業
 ■ 情報・通信
 ■ サービス



■機械設計開発、■電気・電子設計開発、■ソフトウェア開発は、それぞれ、前年増減率7.0%増、2.4%減、32.7%増。

単位：千円



※「その他」売上除く

I 会社概要

II 沿革

III 第55期（'17年1月期）決算概要

 IV 第56期（'18年1月期）業績予想、配当予想

V 参考資料

◆市場環境の見通し

- ・引き続き、自動車関連業界が景気を牽引。
- ・インフラ整備であるIoTを含めた半導体、その周辺メーカーにも注目。
- ・一方で、米国の新政権、英国のEU離脱問題の動向、中国経済を含むアジア新興国等の海外経済の下振れリスクに注視していく必要。

◆2018年1月期の売上高に寄与する予定の技術者

- ・2017年4月に新卒技術者120人が入社見込み。
- ・2018年1月期 キャリア採用数は、前年度実績23人以上を目標。

◆重点投資

- ・求人広告費、スタッフ増員、IT構築費、研修設備費等。

売上高は前年増減率8.1%増、営業利益は12.8%増、
経常利益は11.0%増、当期純利益は18.6%増。営業利益率は11.2%。

	'17年1月期		'18年1月期		前年 増減率 (%)
	実績 (百万円)	百分比 (%)	業績予想 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	5,153	100.0	5,568	100.0	8.1
営業利益	553	10.7	623	11.2	12.8
経常利益	564	10.9	626	11.3	11.0
当期純利益	363	7.1	431	7.7	18.6

	中期経営計画	'18年1月期 業績予想	増減値	増減率
売上高(百万円)	6,000	5,568	▲ 431	▲ 7.2
営業利益率(%)	10.0	11.2	1.2	—

◆営業利益率

利益単価の向上 …'17年1月期時点で目標達成。'18年1月期も、この要因が、営業利益率が目標を上回ることに大きく寄与する。

◆売上高

技術者数の回復 …現時点の'18年1月期の見込みでは、800人規模に未達。この要因が、売上高に大きく影響を及ぼす。

新卒(2017年10月入社者)・キャリア採用の上積み、離職者の抑制等を結集し、800人規模に1人でも近づけていく努力を継続。

- ’17年1月期の期末配当は1株当たり25円(前回予想から5円増配)を予定し、中間配当20円と合わせた年間配当金は45円を予定。
- ’18年1月期の年間配当金は、1株当たり26円(中間配当13円、期末配当13円)を予定。(株式分割前換算52円で実質7円の増配。)

	年間配当金			配当利回り (%)	配当性向 (%)	純資産配当率 (DOE) (%)
	第2四半期末	期末	合計			
’16年1月期	15円00銭	20円00銭	35円00銭	4.97	33.6	7.4
’17年1月期	20円00銭	25円00銭	45円00銭	3.75	32.9	8.0
’18年1月期(予想) (株式分割換算前)	13円00銭 (26円00銭)	13円00銭 (26円00銭)	26円00銭 (52円00銭)	3.13	32.0	—

配当利回り(%) = 1株当たり個別配当金(合計)÷株価(期首/始値)×100

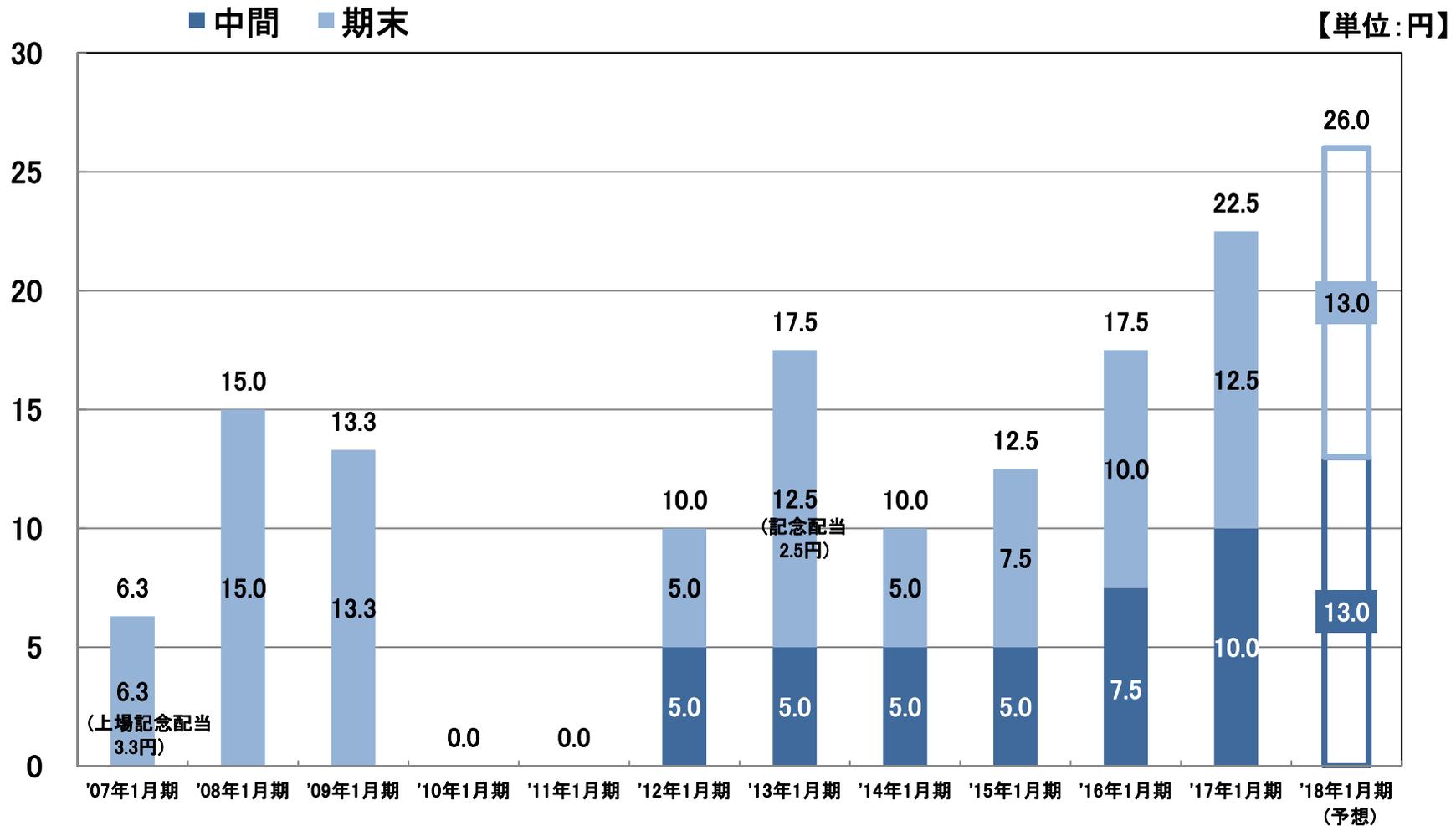
※’16年1月期 期首/始値:704円 / ’17年1月期 期首/始値:1,200円 / ’18年1月期 期首/始値:831円0

当社は、2017年2月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

’16年1月期及び’17年1月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

配当利回り(%)は実際の株価で算出しております。

■ 配当金 推移



※2007年6月22日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。

※2011年2月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

※2017年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

当該株式分割に伴う影響を加味し、'17年1月期以前は、遡及修正を行った場合の「配当金」を表記しております。

I 会社概要

II 沿革

III 第55期（'17年1月期）決算概要

IV 第56期（'18年1月期）業績予想、配当予想

 V 参考資料

◆労働基準法改正案の動き

政府は労働基準法改正案を年内に国会に提出し、早ければ2019年度にも「残業時間の上限規制」導入見込み。

◆「特別条項付きの36協定」締結の場合の残業時間の上限の比較

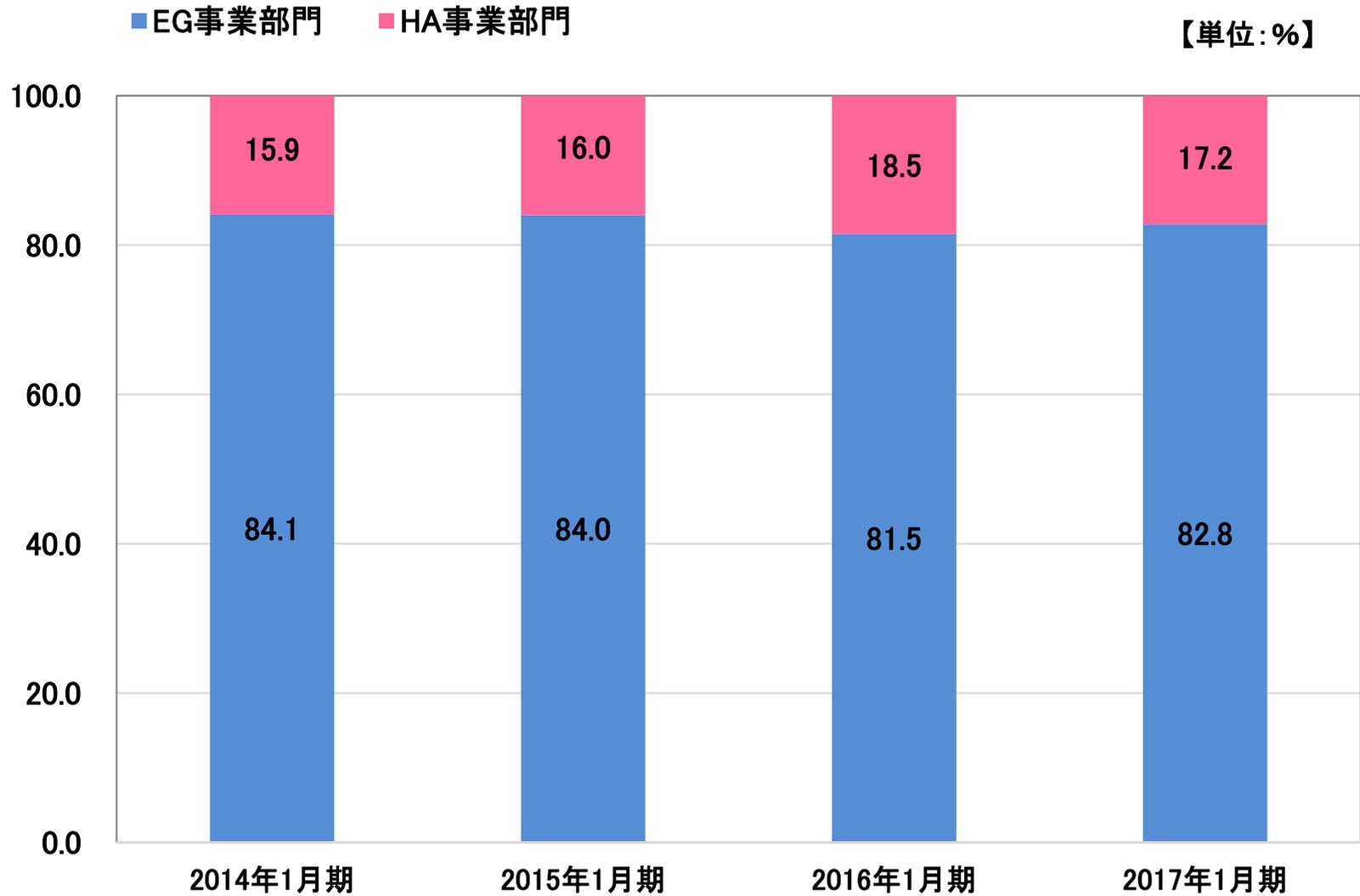
(2017年3月10日時点)

	1か月	1年
現行	年間6か月までは制限なし	
改正案	60時間	720時間

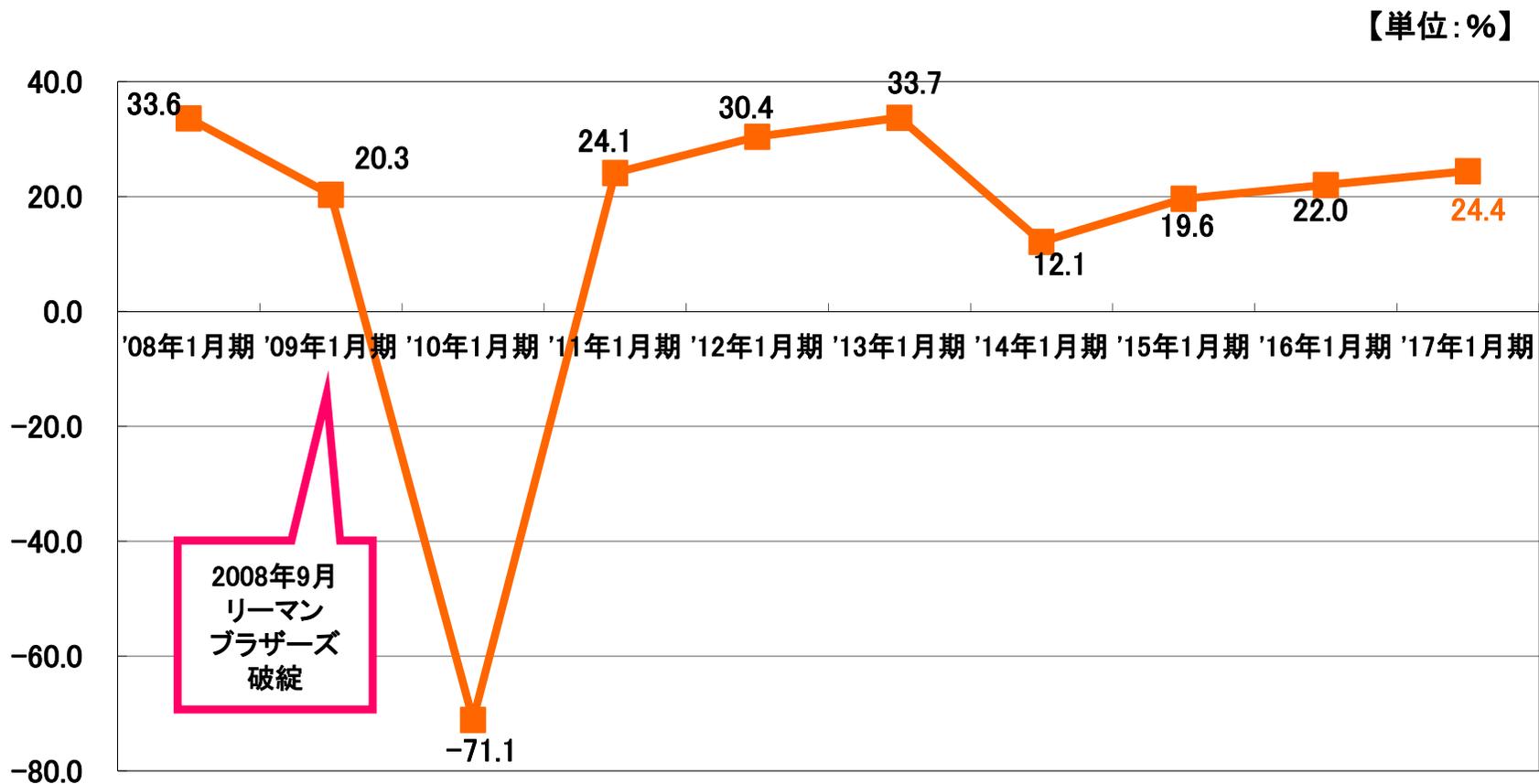
※繁忙期の上限特例は、「月100時間」となる可能性あり

- ・当社は、コンプライアンスを重視しており、上記の内容に基づき、労働基準法が改正された場合も、業績への影響はないと想定。
- ・顧客企業の残業抑制による外部人材活用の動きを注視し、当社の専門人材・技術サービス(派遣、請負・受託)を提案。

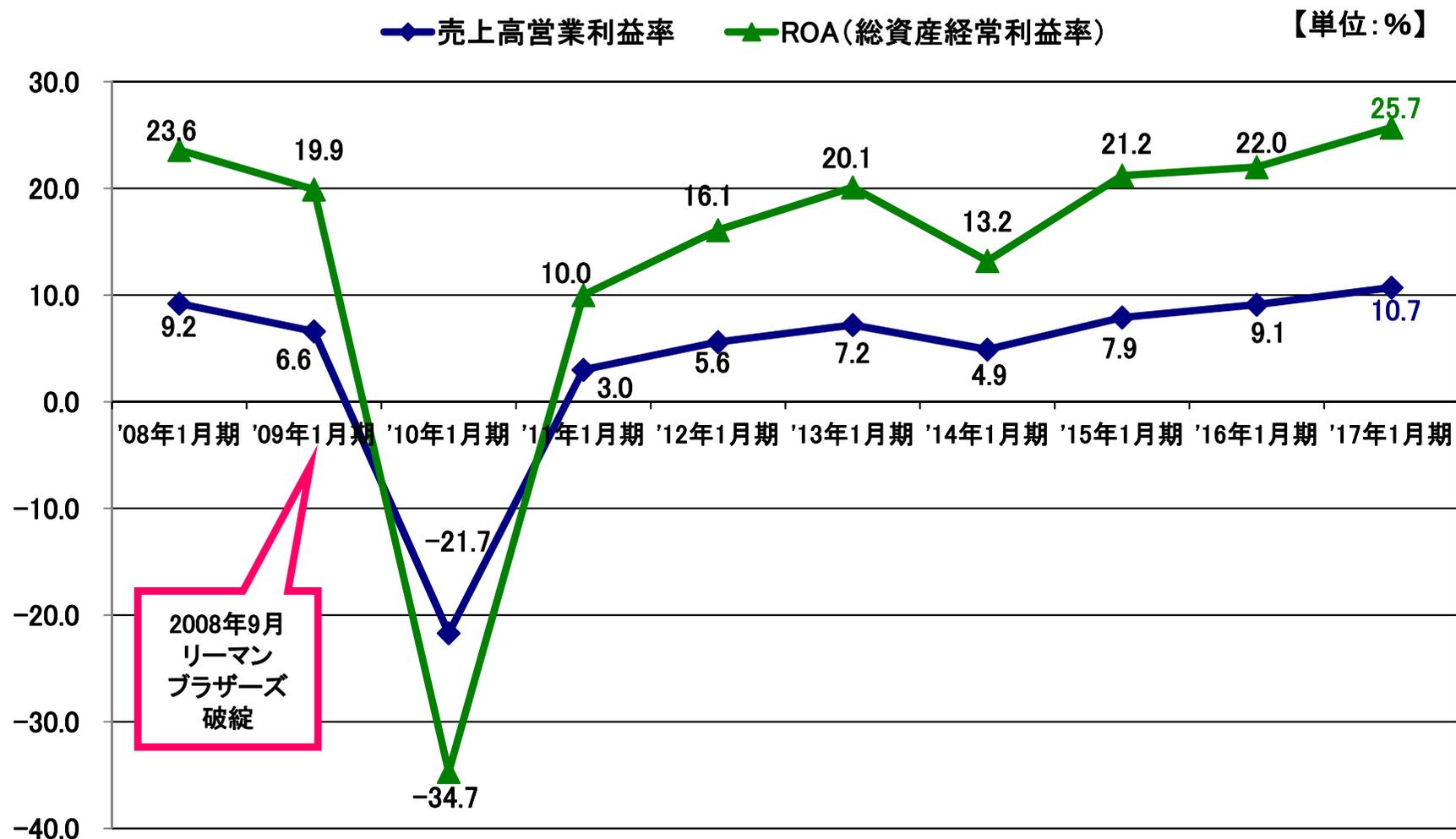
■技術者の構成比(EG事業部門：HA事業部門)



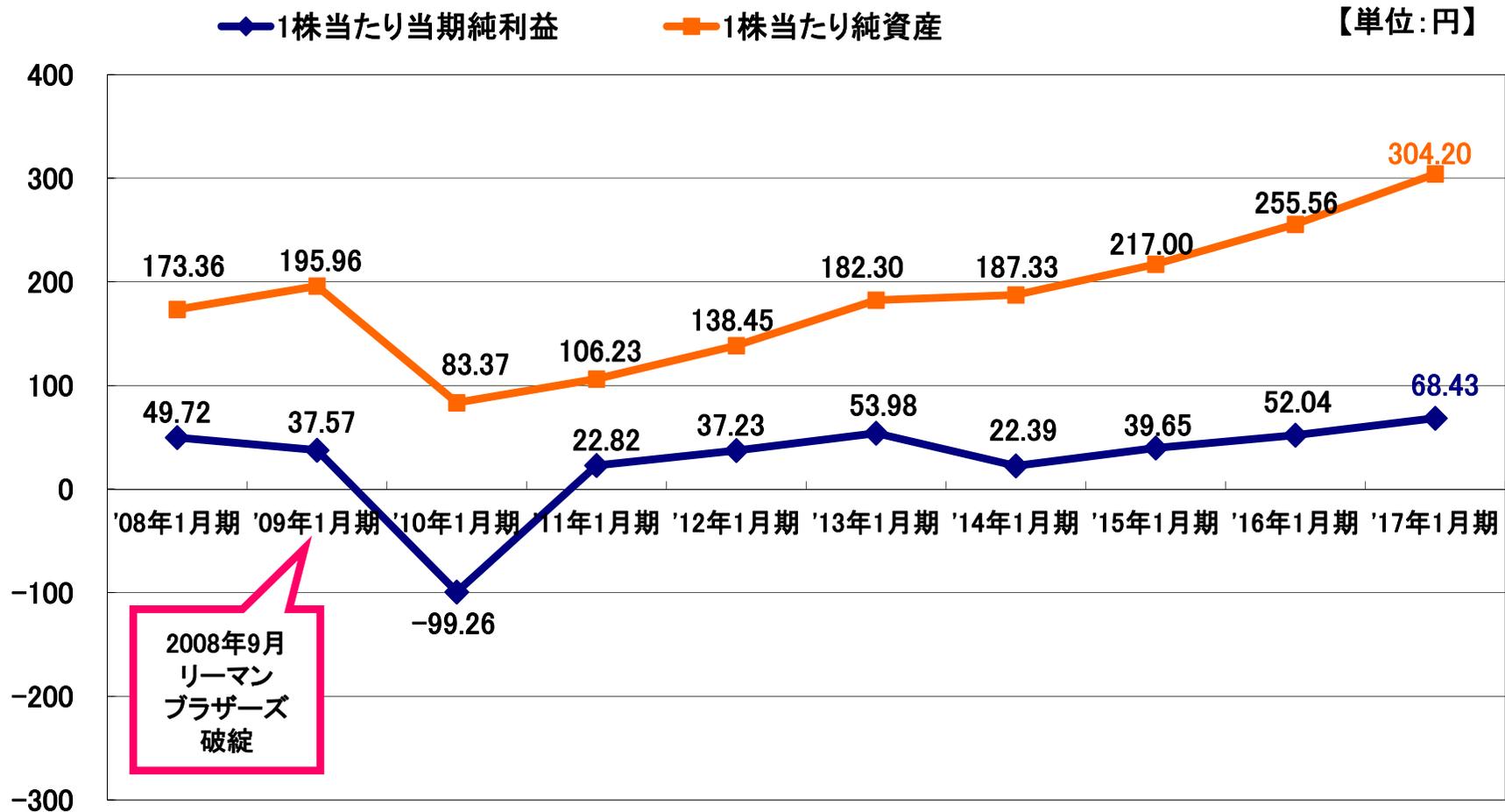
直近5カ年平均…22.4%、'17年1月期…24.4%。
より高水準を引き続き目指す。《参考》東証平均…7.50%(2015年度)



■売上高営業利益率、ROA(総資産経常利益率) 推移



■ 1株当たり当期純利益、1株当たり純資産 推移



※2007年6月22日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。

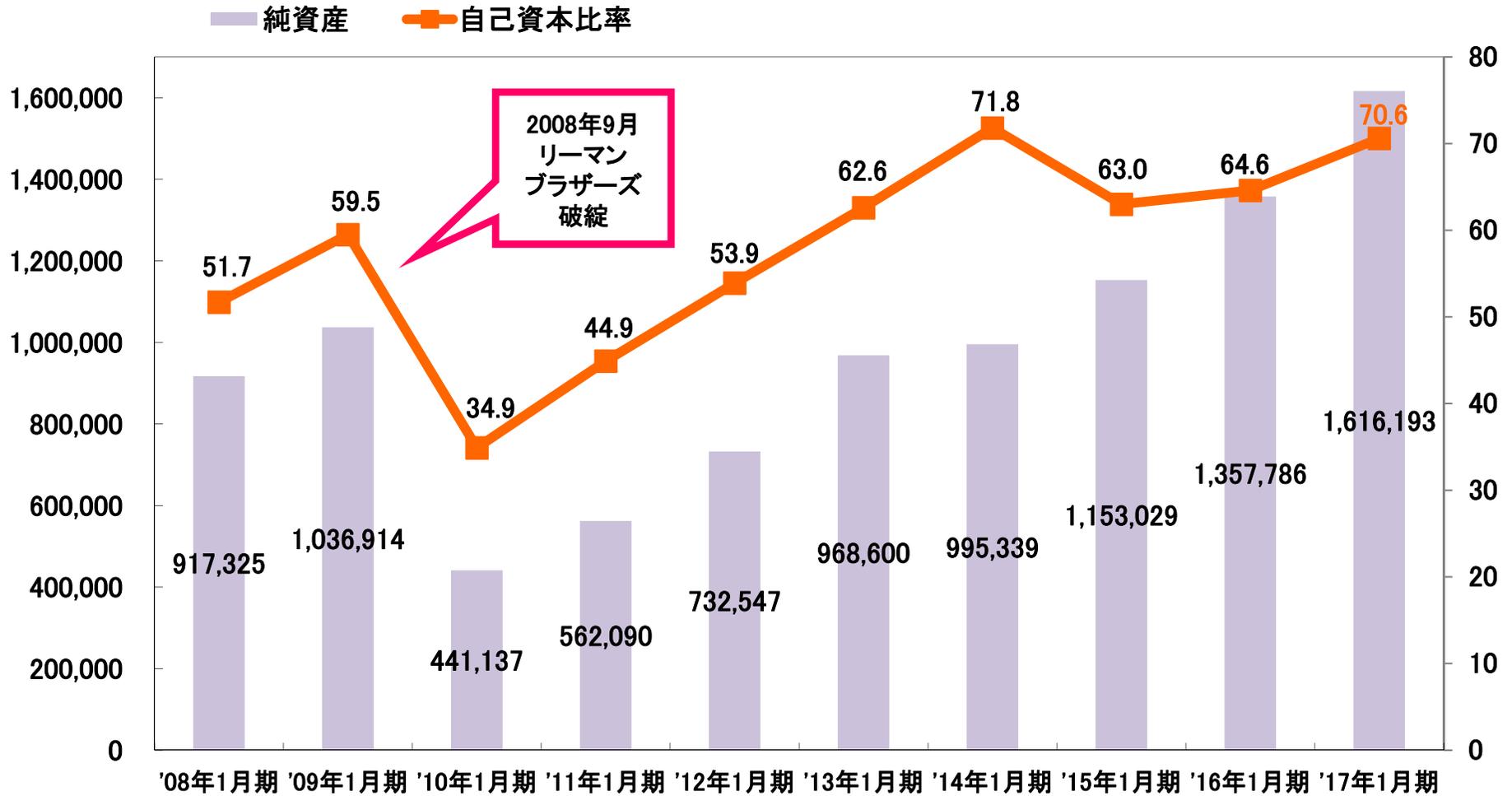
※2011年2月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

※2017年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

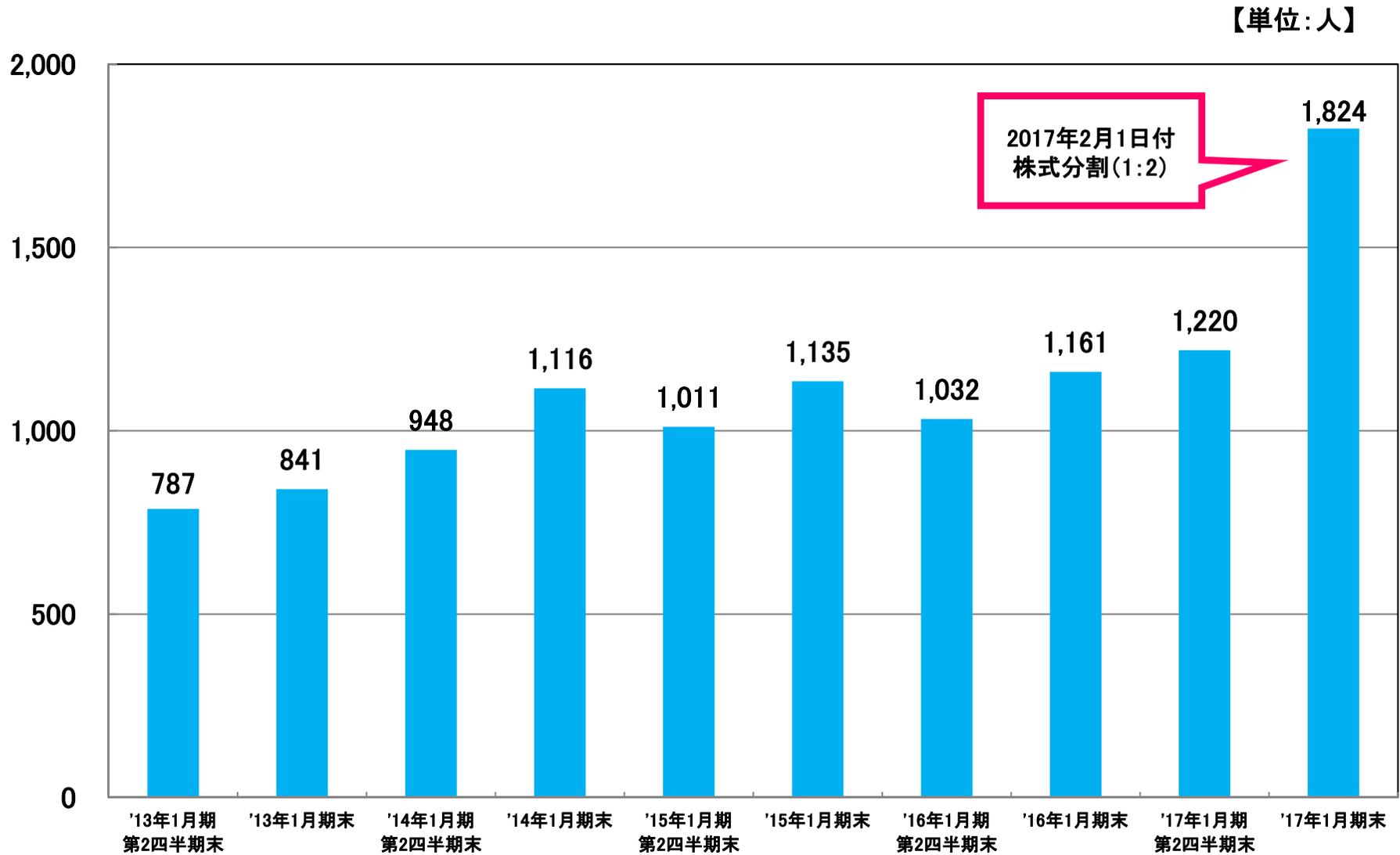
当該株式分割に伴う影響を加味し、'17年1月期以前は、遡及修正を行った場合の「1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産」を表記しております。

■純資産、自己資本比率 推移

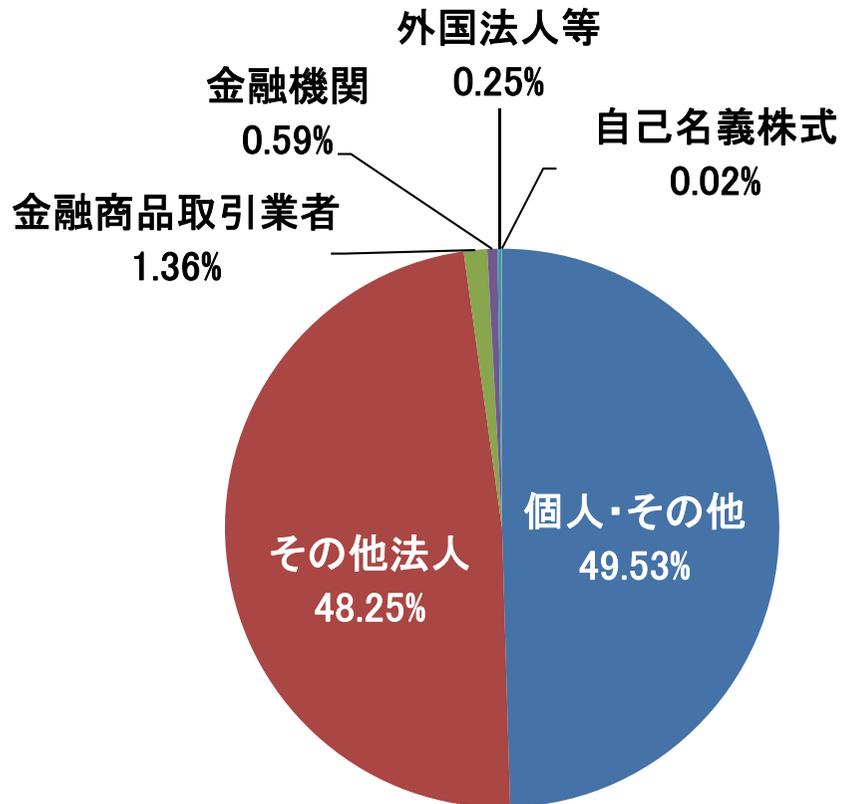
【単位：千円、％】



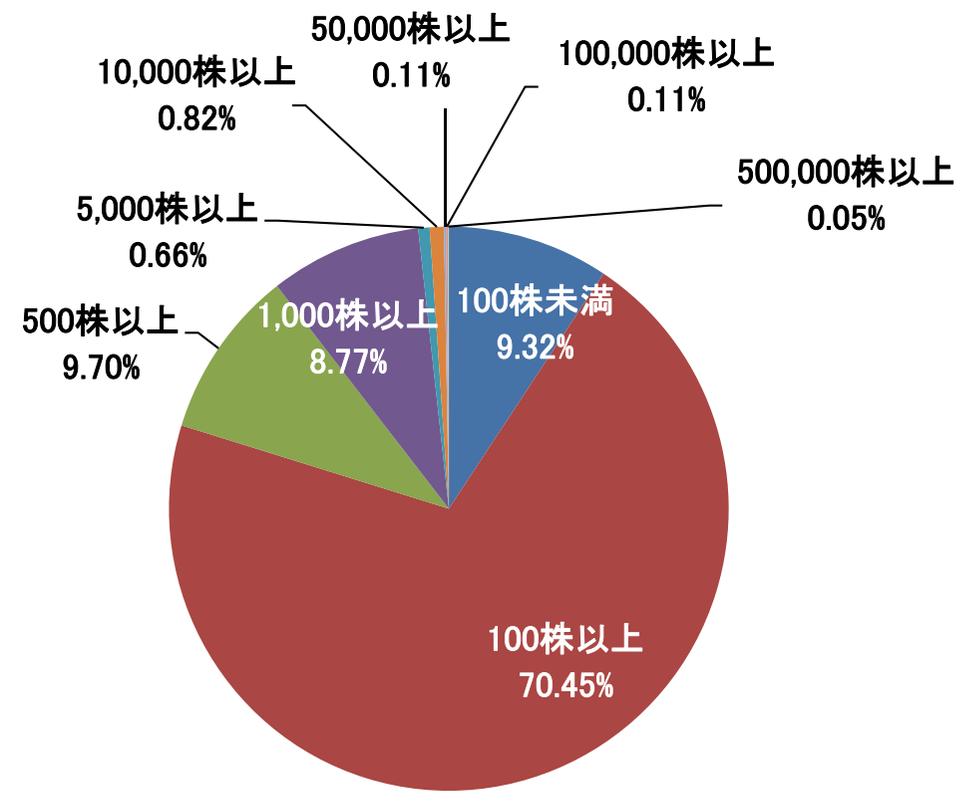
■ 期末株主数 推移



◆所有者別の株式分布



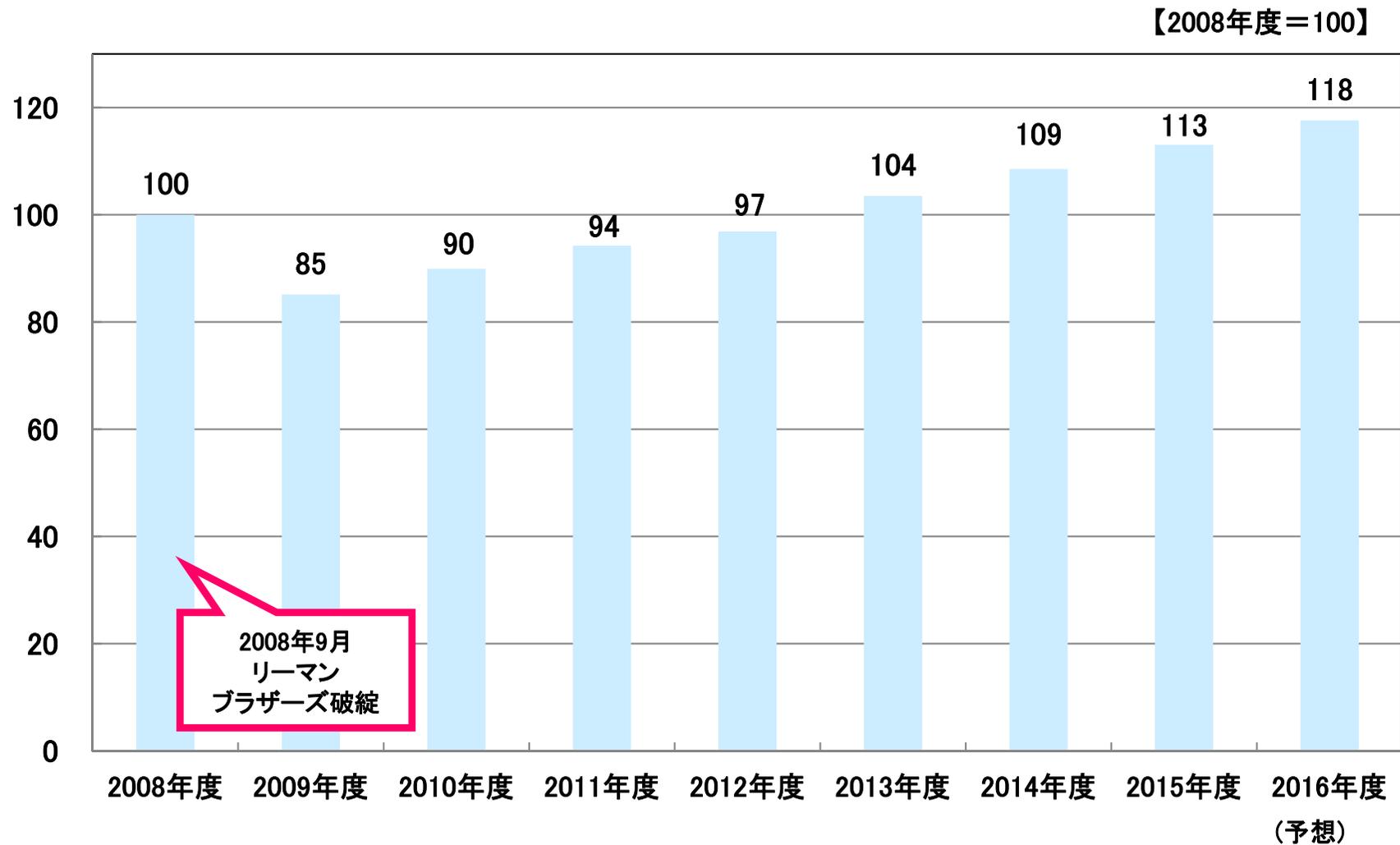
◆所有株式数別の株主分布



- 個人・その他
- その他法人
- 金融商品取引業者
- 金融機関
- 外国法人等
- 自己名義株式

- 100株未満
- 100株以上
- 500株以上
- 1,000株以上
- 5,000株以上
- 10,000株以上
- 50,000株以上
- 100,000株以上
- 500,000株以上

■顧客企業の研究開発費 推移



※2008年度の指数値を100として算出。

※3月決算の上場している顧客企業の開示資料より集計。

◆本資料のお取り扱い

- ・本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘する目的としたものではありません。
- ・本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保障するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- ・本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的风险や不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じる事がありますのでご承知ください。

◆お問い合わせ先

株式会社 アルトナー 経営戦略本部 IR・PRグループ
TEL : 045 - 470 - 5663 / E-mail : ir@artner.co.jp

◆IRメール配信 登録URL

Eメールアドレスをご登録いただいた方に「投資家情報」の最新情報を配信いたします(無料)。
[登録URL] <http://www.artner.co.jp/ir/mail/>



◆YouTubeアルトナー公式チャンネル

当社のエンジニア・インタビュー動画を公開しております。
当社WebサイトTopページのバナーよりご覧になってください。
<http://www.artner.co.jp/>